

第 84 期

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

T P R 株式会社

E01599

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	14
4. 事業等のリスク	18
5. 経営上の重要な契約等	20
6. 研究開発活動	22
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	24
第3 設備の状況	25
1. 設備投資等の概要	25
2. 主要な設備の状況	26
3. 設備の新設、除却等の計画	27
第4 提出会社の状況	28
1. 株式等の状況	28
(1) 株式の総数等	28
(2) 新株予約権等の状況	29
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	32
(4) ライツプランの内容	32
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	33
(6) 所有者別状況	33
(7) 大株主の状況	34
(8) 議決権の状況	35
(9) ストックオプション制度の内容	36
2. 自己株式の取得等の状況	37
3. 配当政策	38
4. 株価の推移	38
5. 役員の状況	39
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	44
第5 経理の状況	56
1. 連結財務諸表等	57
(1) 連結財務諸表	57
(2) その他	103
2. 財務諸表等	104
(1) 財務諸表	104
(2) 主な資産及び負債の内容	116
(3) その他	116
第6 提出会社の株式事務の概要	117
第7 提出会社の参考情報	118
1. 提出会社の親会社等の情報	118
2. その他の参考情報	118
第二部 提出会社の保証会社等の情報	119

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第84期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	T P R株式会社
【英訳名】	TPR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼COO 岸 雅伸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号新丸の内センタービル
【電話番号】	(03) 5293-2811 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 林 孝光
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号新丸の内センタービル
【電話番号】	(03) 5293-2811 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 林 孝光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	133,605	149,081	165,849	174,628	175,398
経常利益 (百万円)	11,833	15,551	23,063	24,134	23,313
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,569	6,364	12,658	11,810	12,281
包括利益 (百万円)	14,092	21,197	24,515	8,190	15,629
純資産額 (百万円)	54,403	75,873	98,858	102,655	115,396
総資産額 (百万円)	148,008	174,994	201,102	197,147	208,932
1株当たり純資産額 (円)	1,237.57	1,718.83	2,201.28	2,264.98	2,525.47
1株当たり当期純利益金額 (円)	158.67	180.82	358.93	334.00	346.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	158.47	180.53	358.23	333.51	346.66
自己資本比率 (%)	29.4	34.6	38.6	40.7	42.8
自己資本利益率 (%)	14.7	12.2	18.3	15.0	14.5
株価収益率 (倍)	9.3	8.7	9.0	8.8	10.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,263	16,048	16,226	25,213	27,651
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△12,475	△9,146	△11,882	△13,117	△12,127
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,652	△5,366	△5,225	△8,048	△8,863
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	16,729	19,764	20,268	24,928	31,334
従業員数 (人)	5,440	5,412	6,062	6,536	6,928
(外、平均臨時雇用者数)	(932)	(1,101)	(968)	(834)	(826)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より、一部の在外関連会社において国際財務報告基準(IFRS)を適用しており、前連結会計年度は当該取扱いを反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (百万円)	40,005	41,975	43,991	43,358	42,433
経常利益 (百万円)	5,617	8,633	10,458	11,545	9,691
当期純利益 (百万円)	4,035	5,297	7,488	8,251	7,918
資本金 (百万円)	4,457	4,500	4,555	4,646	4,683
発行済株式総数 (千株)	35,773	35,843	35,927	36,020	36,051
純資産額 (百万円)	34,348	43,505	50,699	54,671	61,611
総資産額 (百万円)	80,790	90,465	94,864	94,964	98,806
1株当たり純資産額 (円)	976.14	1,233.90	1,433.85	1,541.61	1,734.98
1株当たり配当額 (円)	24.00	26.00	48.00	48.00	51.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(12.00)	(13.00)	(18.00)	(24.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	114.97	150.53	212.33	233.34	223.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	114.83	150.29	211.92	232.99	223.52
自己資本比率 (%)	42.5	48.0	53.4	57.5	62.2
自己資本利益率 (%)	13.0	13.6	15.9	15.7	13.6
株価収益率 (倍)	12.8	10.5	15.2	12.7	16.3
配当性向 (%)	20.9	17.3	22.6	20.6	22.8
従業員数 (人)	786	773	749	740	736
(外、平均臨時雇用者数)	(106)	(98)	(97)	(100)	(105)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第82期の1株当たり配当額には、創立75周年記念配当4円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和14年12月	大阪において設立。主として航空機用、船舶用ピストンリングを製造。
昭和15年12月	長野県岡谷市に工場を新設。（現 長野工場）
昭和20年6月	戦災のため大阪工場を廃止。
昭和20年10月	民需に転換し、各種ピストンリング、シリンダスリーブ、シリンダライナ、グリッド、抵抗器、一般鋳物等を製造。
昭和35年1月	大阪工場を新設。船舶用中大型ライナの鍍金加工を開始。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部上場。
昭和42年4月	テーピ販売(株)（現 T P R 商事(株)）設立。
昭和45年6月	山形県寒河江市にテーピ工業(株)（現 T P R 工業(株)）設立。シリンダライナを製造。
昭和51年12月	岐阜県可児工業団地に岐阜工場建設。
昭和57年12月	長野県岡谷市にテーピ興産(株)（現 T P R トータルサービス(株)）設立。
平成元年10月	資本金を29億5千万円に増資。
平成2年4月	テーピコーポレーションオブアメリカ社（現 T P R アメリカ社）設立。
平成3年4月	テイコク ヨーロッパ社（現 T P R ヨーロッパ社）設立。
平成6年3月	資本金を33億8千万円に増資。
平成8年6月	T & N社、安慶活塞環廠（現 安徽環新集团有限公司）との合弁で中国でのピストンリング製造、販売の安慶帝伯格茨活塞環有限公司を設立。
平成9年5月	T & N社、G I L社との合弁でインドでのピストンリング製造、販売のゲツェ テーピ（インディア）社（現 フェデラル・モーグル T P R（インディア）社）を設立。
平成11年8月	フェデラル・モーグル社との合弁で米国でのシリンダライナ製造、販売のフェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社を設立。
平成11年10月	東京証券取引所市場第一部上場。
平成12年1月	安慶活塞環廠（現 安徽環新集团有限公司）、安慶帝伯格茨活塞環有限公司との合弁で中国での焼結バルブシート製造、販売の安慶帝伯粉末冶金有限公司を設立。
平成12年5月	フェデラル・モーグル社との合弁で英国でのピストンリング製造のフェデラル・モーグル テーピ サンダーランド社を設立。
平成12年12月	日本ピストンリング(株)とシリンダライナの素材の相互供給及びインドネシアにおけるピストンリング共同出資会社 P T. N T ピストンリング インドネシアを設立。
平成12年12月	I S O 9001 認証取得。
平成13年10月	フェデラル・モーグル社との合弁で米国でのピストンリング製造、販売のユナイテッド ピストンリング社を設立。
平成13年12月	I S O 14001 認証取得。
平成14年2月	アルミ製品の製造、販売のテーピアルテック(株)（現 T P R アルテック(株)）を子会社化。
平成14年5月	フェデラル・モーグル社との合弁でドイツでのピストンリング製造、販売のフェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社を設立。
平成14年7月	それに伴いフェデラル・モーグル テーピ サンダーランド社に関する合弁事業を解消。 南京航海航標装備総廠との合弁で中国での自動温度調節弁製造、販売の南京帝伯熱学有限公司を設立。
平成14年10月	柳成企業社との合弁で韓国でのシリンダライナ製造、販売の Y & T パワーテック社を設立。
平成15年10月	安徽環新集团有限公司との合弁で中国でのピストンリング等自動車エンジン部品販売の帝伯環新国際貿易(上海)有限公司を設立。
平成15年11月	フェデラル・モーグルインベストメント社との合弁でトルコでのシリンダライナ製造、販売のフェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社を設立。
平成16年6月	I S O / T S 16949 : 2002 認証取得。
平成16年7月	安慶帝伯格茨活塞環有限公司及び現地資本との合弁で中国でのシリンダライナ製造、販売の安慶帝伯格茨缸套有限公司を設立。

平成16年 9月	通称社名「TPR」を制定。 当社長野工場内に技術センターを新設。
平成17年 1月	現地資本との合弁で中国でのピストンリング等の機械設備の設計、施工、管理の安慶安帝技益精機有限公司を設立。
平成17年 2月	柳成企業社及び安徽環新集団有限公司との合弁で中国でのピストンリング製造、販売の柳伯安麗活塞環有限公司を設立。 マノヨント社及び現地みずほグループのコンサルティング会社との合弁でアセアン地域での当社グループ製品の販売のTPRアジアセールス（タイランド）社を設立。
平成18年 8月	ベトナムでのピストンリング製造のTPRベトナム社を設立。
平成20年 2月	インドネシアでのピストンリング販売のTPRセールス インドネシア社を設立。
平成20年 3月	インドでのシリンダライナ製造、販売のTPRオートパーツMFG. インディア社を設立。
平成22年10月	ゴム製品製造、販売の(株)サンライト（現 TPRサンライト(株)）を子会社化。
平成23年 4月	岡谷電機産業(株)と合弁で、長野県岡谷市に研究開発子会社、TOCキャパシタ(株)を設立。
平成23年 5月	樹脂製品の製造、販売会社TPRエンプラ(株)を設立。
平成23年10月	会社名を帝国ピストンリング株式会社からTPR株式会社に変更。
平成23年12月	インドネシアでのピストンリング製造、販売会社PT. TPRインドネシアを設立。 本社を現在地に移転。
平成24年 4月	樹脂製品の製造販売会社、(株)ファルテックに資本参加。
平成24年 5月	中国天津市に帝伯愛爾（天津）企業管理有限公司を設立。（帝伯環新国際貿易(上海)有限公司業務を吸収） 米国・テネシー州にシリンダライナ生産合弁会社TPRフェデラル・モーグル テネシー社を設立。
平成25年 3月	(株)ファルテックは、東京証券取引所市場第二部に上場。
平成25年 7月	インドネシアでのピストンリング生産合弁会社PT. NT ピストンリング インドネシアを合弁解消。
平成26年 3月	中国安慶市に複合プラスチック、エンジニアリングプラスチック製品の製造、販売合弁会社安慶帝伯功能塑料有限公司を設立。
平成26年 7月	ブラジル・サンパウロ州にシリンダライナ製造、販売会社TPRブラジル社を設立。
平成26年12月	(株)ファルテックは、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。

3 【事業の内容】

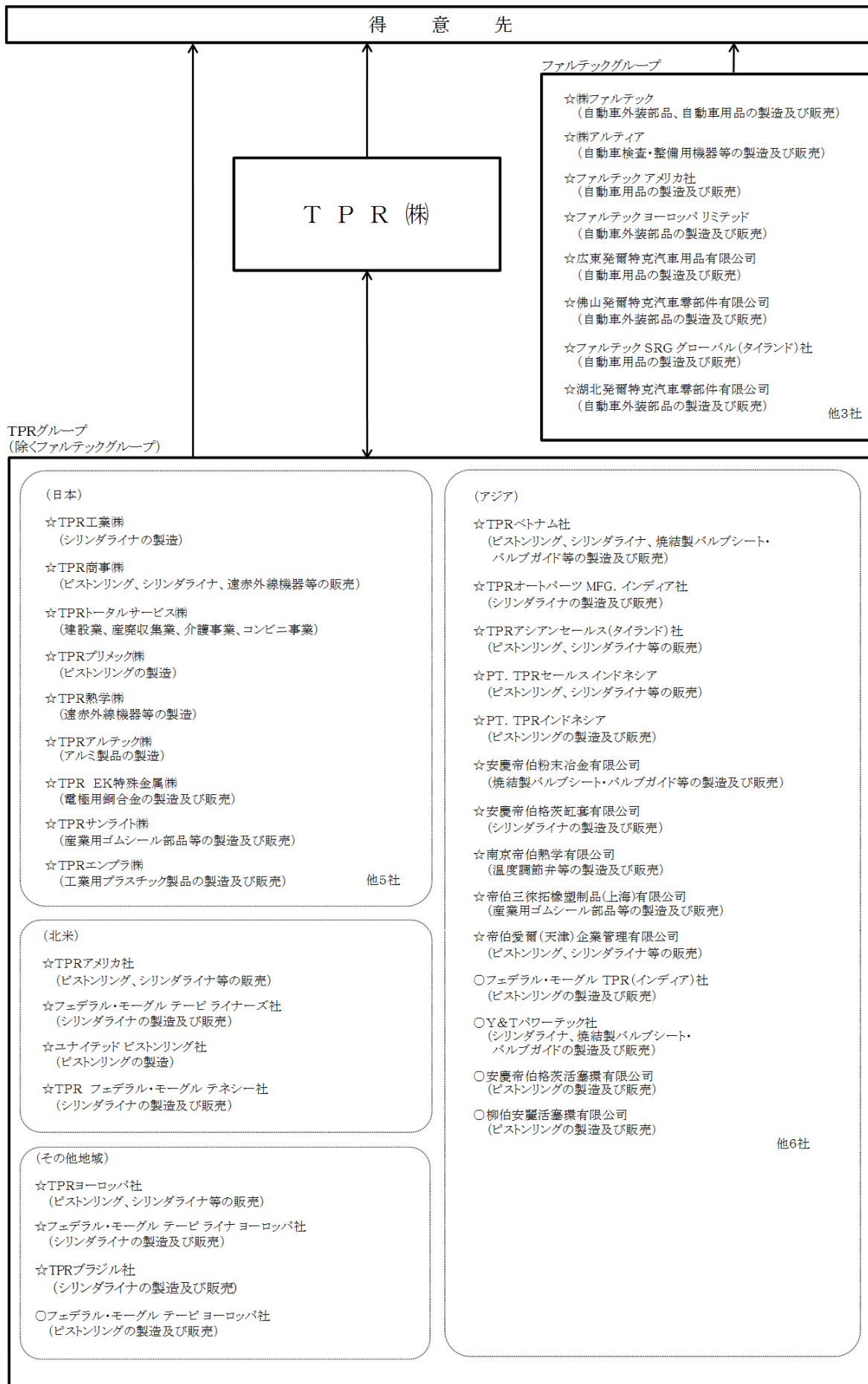
当社グループは、当社、子会社45社（うち海外29社）及び関連会社8社（うち海外6社）で構成されており、主としてピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、自動車外装部品、自動車用品、自動車検査・整備用機器等の製造及び販売を行っており、そのほかアルミ製品、工業用プラスチック製品、産業用ゴムシール部品等の製造及び販売の事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社の位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分		主な事業内容及び製品	会社名
T P R グ ル ー プ	T P R グループ (除くファルテック グループ)	日本	当社、T P R 工業(株)、T P R 商事(株)、 T P R トータルサービス(株)、T P R プリメック (株)、T P R 熱学(株)、T P R アルテック(株)、 T P R E K 特殊金属(株)、T P R サンライト (株)、T P R エンプラ(株)、T P R エンジニアリ ング(株)、T P R ビジネス(株)、クレバー保険企 画(株)、T O C キャパシタ(株)、ケーター自動車 工業(株) (会社総数 15社)
		アジア	T P R ベトナム社、T P R オートパーツM F G. インディア社、T P R アシアンセールス (タイランド) 社、P T. T P R セールス インドネシア、P T. T P R インドネシア、 安慶帝伯粉末冶金有限公司、安慶帝伯格茨缸 套有限公司、南京帝伯熱学有限公司、帝伯三 徠拓橡塑製品(上海)有限公司、帝伯愛爾(天 津) 企業管理有限公司、フェデラル・モーグ ルT P R (インド) 社、Y & T パワーテ ック社、安慶帝伯格茨活塞環有限公司、柳伯 安麗活塞環有限公司、安慶安帝技益精機有 限公司、安慶伯新機械科技有限公司、P T. T P R エンプラ インドネシア、安慶帝伯功能 塑料有限公司、安慶帝新機電設備有限公司、 輝門環新(安慶)粉末冶金有限公司 (会社総数 20社)
		北米	T P R アメリカ社、フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社、ユナイテッド ピスト ンリング社、T P R フェデラル・モーグル テネシー社 (会社総数 4社)
		その他 地域	T P R ヨーロッパ社、フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社、フェデラル・ モーグル テーピ ヨーロッパ社、T P R ブラ ジル社 (会社総数 4社)
	ファルテックグループ	自動車関連製品： (自動車外装部品：ラジエターグリ ル、ウインドウモール等)、(自動 車用品：エアロパーツ、ルーフレ ール等)、(自動車検査・整備用機器 等)	(株)ファルテック、(株)アルティア、ファルテック アメリカ社、ファルテック ヨーロッパ リミテッド、広東発爾特克汽車用品有限公 司、佛山発爾特克汽車零部件有限公司、ファ ルテック S R G グローバル(タイランド) 社、(株)テクノサッシュ、(株)いしかわファルテ ック、湖北発爾特克汽車零部件有限公司、広 州愛路特亜汽車設備有限公司 (会社総数 11社)

(注) 上記区分は、セグメントにおける区分と同一であります。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



☆連結子会社、○持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な製品	議決権 比率 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金の 援助	営業上の取引	設備の 賃借
TPR工業㈱(注)3	山形県 寒河江市	205百万円	自動車関連製品	100.0	有	—	当社製品の仕入先	有
TPR商事㈱	東京都 新宿区	90百万円	自動車関連製品 及びその他製品	100.0	有	—	当社製品の販売先	—
TPRトータルサービス㈱	長野県 岡谷市	65百万円	その他製品	100.0	有	—	当社の営繕工事委託先	有
TPRプリメック㈱	長野県 岡谷市	10百万円	自動車関連製品 及びその他製品	100.0	有	—	当社製品の仕入先	—
TPR熱学㈱	大阪府 枚方市	90百万円	その他製品	100.0	有	—	—	有
TPRアルテック㈱	岡山県 津山市	100百万円	自動車関連製品	100.0	有	有	当社製品の仕入先	有
TPR EK特殊金属㈱	千葉県 佐倉市	75百万円	その他製品	100.0	有	有	—	—
TPRサンライト㈱	埼玉県 三郷市	60百万円	その他製品	99.0	有	有	—	—
TPRエンブラ㈱	神奈川県 高座郡	100百万円	その他製品	100.0	有	有	当社製品の仕入先	—
TPRアメリカ社	米国 イリノイ州	300千米ドル	自動車関連製品	100.0	有	—	当社製品の販売先	—
フェデラル・モーグル テーピライナーズ社 (注)3	米国 ミネソタ州	43百万米ドル	自動車関連製品	※54.0	有	—	当社製品の販売先	—
ユナイテッドピストン リング社(注)3	米国 ウィスコン シン州	21百万米ドル	自動車関連製品	※93.2	有	—	当社製品及び原材料 の販売先	—
TPRフェデラル・ モーグルテネシー社 (注)3	米国 テネシー州	20百万米ドル	自動車関連製品	※100.0	有	—	当社製品の販売先	—
TPRヨーロッパ社	ドイツ デュッ セルドルフ	204千ユーロ	自動車関連製品	100.0	有	—	当社製品の販売先	—
フェデラル・モーグル テーピライナ ヨーロ ッパ社(注)3,4	トルコ イスタ ンブール県	9百万リラ	自動車関連製品	50.0	有	—	—	—
TPRアジアンセール ス(タイランド)社 (注)4	タイ バンコク	8百万バーツ	自動車関連製品 及びその他製品	49.0	有	—	当社製品の販売先	—
TPRブラジル社 (注)3	ブラジル サン パウロ	79百万リアル	自動車関連製品	※100.0	—	—	—	—
P.T. TPRセールス インドネシア	インドネシア ジャカルタ州	39,423百万ルピア	自動車関連製品	※100.0	有	—	当社製品の販売先	—
P.T. TPRインドネシ ア社(注)3	インドネシア 西ジャワ州	359,236百万ルピア	自動車関連製品	※100.0	有	—	当社製品の販売先	—
TPRベトナム社 (注)3	ベトナム ビンズオン省	26百万米ドル	自動車関連製品	100.0	有	有	当社製品、原材料及 び設備等の販売先 当社製品の仕入先	—

名称	住所	資本金	主要な製品	議決権 比率 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金の 援助	営業上の取引	設備の 賃借
T P R オートパーツ M F G . インディア社 (注) 3	インド ラジャスタン州	670百万ルピー	自動車関連製品	※100.0	有	—	—	—
安慶帝伯粉末冶金有限 公司 (注) 3	中国 安徽省	94百万元	自動車関連製品	50.1	有	—	当社製品及び原材料 の販売先	—
安慶帝伯格茨缸套有限 公司 (注) 3, 4	中国 安徽省	205百万元	自動車関連製品	41.7	有	—	当社製品及び設備等 の販売先	—
南京帝伯熱学有限公司	中国 江蘇省	5百万元	その他製品	60.0	有	—	—	—
帝伯三徠拓橡塑製品 (上海) 有限公司	中国 上海市	12百万元	その他製品	※100.0	有	—	—	—
帝伯愛爾 (天津) 企業 管理有限公司	中国 天津市	12百万元	自動車関連製品	100.0	有	—	当社製品の販売先 当社製品の仕入先	—
㈱ファルテック (注) 3, 5, 6	神奈川県 川崎 市	2,265百万円	自動車関連製品	55.5	有	—	—	—
㈱アルティア	東京都 江戸川 区	350百万円	自動車関連製品	※100.0	有	—	—	—
ファルテック アメリカ 社	米国 テネシー 州	1百万米ドル	自動車関連製品	※100.0	—	—	—	—
ファルテック ヨーロッパ リミテッド (注) 3	英国 テインア ンドウエア州	11百万ポンド	自動車関連製品	※100.0	—	—	—	—
広東發爾特克汽車用品 有限公司	中国 広東省	20百万元	自動車関連製品	※70.0	—	—	—	—
佛山發爾特克汽車零部 件有限公司 (注) 3	中国 広東省	163百万元	自動車関連製品	※100.0	—	—	—	—
ファルテック S R G グローバル (タイラン ド) 社 (注) 3	タイ チャチェ ンサオ	662百万パーツ	自動車関連製品	※80.0	—	—	—	—
湖北發爾特克汽車零部 件有限公司 (注) 3	中国 湖北省	110百万元	自動車関連製品	※51.0	—	—	—	—

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な製品	議決権 比率 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金の 援助	営業上の取引	設備の 賃借
安慶帝伯格茨活塞環 有限公司	中国 安徽省	347百万元	自動車関連製品	35.7	有	—	当社製品、原材料及 び設備等の販売先	—
フェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社	ドイツ プアシ ャイド	33百万ユーロ	自動車関連製品	※33.3	—	—	—	—
Y&Tパワーテック社	韓国 忠清南道 燕岐郡南面月山 里	9,000百万ウォン	自動車関連製品	40.0	有	—	—	—
フェデラル・モーグル TPR (インディア) 社	インド バンガ ロール	100百万ルピー	自動車関連製品	40.0	有	—	—	—
柳伯安麗活塞環 有限公司	中国 河北省	89百万元	自動車関連製品	35.0	有	—	—	—

- (注) 1. 主要な製品の欄には、各関係会社の主要な製品の名称を記載しております。
2. 議決権比率の欄の※印は、当社の子会社による所有を含む比率で表示しております。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. 有価証券報告書を提出しております。
6. (株)ファルテックは売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数（人）
TPRグループ（除くファルテックグループ）	日本	1,602(299)
	アジア	2,326(231)
	北米	343(15)
	その他地域	112(1)
	計	4,383(546)
ファルテックグループ		2,545(280)
合計		6,928(826)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託、試用工、期間工）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
736(105)	43.0	20.0	7,021,195

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託、試用工、期間工）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。
3. 当社のセグメントは、日本であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和21年2月に結成され、JAM労働組合に所属しております。

平成29年3月31日現在における組合員数は673人であります。

なお、労使の関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおり、当連結会計年度より、一部の在外関連会社において国際財務報告基準(IFRS)を適用しており、当該取扱いを反映した遡及適用後の数値で前年同期及び前連結会計年度末との比較を行っております。（以下、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

(1) 業績

当連結会計年度を取り巻く経済環境は、先進国を中心に景気の回復傾向が続き、全体的には緩やかな改善基調となりました。日本においては、デフレ脱却が図られているものの消費マインドに足踏みがみられ、経済成長に力強さを欠く状況となっております。海外においては、中国経済は成長スピードの減速はあるものの安定した成長となり、ASEANにおいては、景気低迷の底打ちが見え回復が望まれるところですが、成長が鈍化し本格的な回復には至っていません。インドにおいては、政府による積極政策が好感され回復の兆しが出てきました。一方、米国経済は景気回復に伴い堅調に推移し、欧州全体においても穏やかな景気回復が続きました。しかしながら、為替相場の変動や、各国のカントリーリスク等、先行きに不透明感が残る状況にあります。

当社グループが主として関連する自動車業界におきましては、海外への生産シフトが定着する中、国内での乗用車販売の回復に力強さはなく、厳しい状況で推移しました。海外においては、中国での小型車減税による自動車販売数量の増加や、北米での景気回復により気筒数の多いピックアップ自動車の販売の増加等が、当社グループの増益に寄与しておりますが、一方で円高による為替影響を大きく受けました。

こうした状況の中で、売上高はほぼ横ばいの微増収となりました。利益面では、継続的な原価低減活動、経費圧縮等を推進してまいりましたが、営業利益、経常利益ともに減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益や、前連結会計年度において一時的要因であった過年度法人税等の支払いの影響を受けていないことから増益となりました。

当連結会計年度の業績数値につきましては、次のとおりであります。

売上高	1,753億98百万円	(前年同期比 0.4%増)
営業利益	205億14百万円	(" 3.8%減)
経常利益	233億13百万円	(" 3.4%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	122億81百万円	(" 4.0%増)

セグメントの業績概況は、次のとおりであります。

<TPRグループ（除くファルテックグループ）>

①日本

日本市場では、乗用車販売の回復に力強さはなく、売上高は420億76百万円と前年同期と比べ8億33百万円の減収となりました。セグメント利益は円高による為替影響もあり、56億63百万円と前年同期と比べ12億55百万円の減益となりました。

②アジア

アジア市場では、中国での小型車減税による自動車販売数量の増加が当社グループの増益に寄与しておりますが、アジア地域全体での回復は緩やかであり、売上高は325億80百万円と前年同期と比べ3億88百万円の増収となりました。セグメント利益は中国拠点の増産で、108億34百万円と前年同期と比べ8億3百万円の増益となりました。

③北米

北米市場は、米国経済が好調に推移する中、売上高は150億8百万円と前年同期と比べ3億37百万円の増収となりました。セグメント利益は20億82百万円と前年同期と比べ4億72百万円の増益となりました。

④その他地域

欧州市場では、円高による為替影響を受け、売上高は22億45百万円と前年同期と比べ1億94百万円の減収となりました。セグメント利益は5億17百万円と前年同期と比べ21百万円の減益となりました。

<ファルテックグループ>

ファルテックグループでは、中国拠点の新規連結効果等により、売上高は834億87百万円と前年同期と比べ10億70百万円の増収となりました。セグメント利益は日本や英国子会社の新車立ち上げ時の費用増が前年より一部継続しており15億81百万円と前年同期と比べ9億82百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して64億6百万円増加し、313億34百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、276億51百万円（前年同期比9.7%増）となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益234億9百万円、減価償却費96億94百万円、利息及び配当金の受取額30億56百万円、主な資金の減少は、法人税等の支払額52億55百万円、持分法による投資利益22億95百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、121億27百万円（前年同期比7.5%減）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出134億34百万円、有形及び無形固定資産の売却による収入17億34百万円、投資有価証券の売却による収入10億61百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、88億63百万円（前年同期比10.1%増）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出102億92百万円、リース債務の返済による支出12億26百万円、非支配株主への配当金の支払額19億9百万円、配当金の支払額17億34百万円、長期借入による収入76億3百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
TPRグループ (除くファ ルテックグループ)	日本 (百万円)	49,031	96.39
	アジア (百万円)	22,746	110.69
	北米 (百万円)	11,585	95.45
	その他地域 (百万円)	1,202	113.90
	計	84,566	99.95
ファルテックグループ (百万円)		70,229	160.35
合計 (百万円)		154,796	120.55

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

確定受注は主に納期直前であり、販売実績と重要な相違は無いため記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
TPRグループ (除くファ ルテックグループ)	日本 (百万円)	42,076	98.06
	アジア (百万円)	32,580	101.21
	北米 (百万円)	15,008	102.30
	その他地域 (百万円)	2,245	92.04
	計	91,910	99.67
ファルテックグループ (百万円)		83,487	101.30
合計 (百万円)		175,398	100.44

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日産自動車㈱	24,014	13.7	23,300	13.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「動力機構の高度化を原点として、無限の可能性に挑戦し、優れた技術と価値ある商品の世界への提供を通じて、クリーンでクオリティの高い地球社会の実現に貢献する」ことを企業グループの理念としております。また、ファルテックグループは、「時代をリードする価値ある商品・サービスを提供し、美しく豊かなクルマ社会の実現に貢献する」ことをグループの理念としております。両グループ企業の総力を結集して永続的に発展するべく、努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

安定的な事業収益力を示すものとして、営業利益率を重視するとともに、自己資本比率の増大を重要な指標として経営効率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当連結会計年度は2018年3月期を最終年度とする中期経営計画「17中計」の中間年度でありました。

「17中計」の目指す姿である「技術力(Technology)・情熱(Passion)・信頼(Reliance)をもって、一段とグローバル化・事業の多角化・イノベーションを進め、価値ある商品を創出し続けるTPRグループの実現」の達成に向けて取り組み、「17中計」の達成により株主価値の増大を図ってまいります。

「17中計」の基本戦略は次のとおりです。

「革新と拡大(Innovate & Expand)」をスローガンに掲げ、激変する環境に対応するための革新を進めていきます。14中計で掲げたスローガン「変革と創造(Change & Create)」の精神を「Innovate(革新)」に込めて、グループシナジーを発揮し更なる拡大を図り、「イノベーション企業」・「グローバル多角化企業」・「最高品質企業」の実現に向けて取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

- ①TPRグループ（除くファルテックグループ）及びファルテックグループ、両グループのコア商品の圧倒的な競争力（性能・品質・コスト）の実現
- ②拡大する自動車市場でのグローバルシェアアップを実現する生産・営業体制の強化
- ③非パワートレイン商品の開発と事業化による経営基盤の安定化
- ④TPR21パートⅢ活動による生産拠点の革新的ものづくり力の実現
- ⑤事業拡大を目指した更なる多角化の推進
- ⑥上記を支えるグローバル人材の確保と育成

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

I. 基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。もっとも、当社の株主の在り方について当社は、証券取引所への上場により株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えておりますので、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき決定されるべきものと考えています。

II. 基本方針の実現に資する取組み

当社は、1939年の創業より培ってきた材料・加工・表面処理技術等のものづくりを原点とし、エンジン機能部品メーカーとして、ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート等のパワートレイン部品で、世界のお客様に満足していただくべく努力してまいりました。当社の企業理念である

わたくしたちは、

動力機構の高度化を原点として、無限の可能性に挑戦し、

優れた技術と価値ある商品の世界への提供を通じて、

クリーンで、クオリティの高い地球社会の実現に貢献します。

との精神のもと、事業を展開しています。

また、近年当社は事業の多角化を推進しており、非金属材料産業への参画を進めています。2012年4月には株式会社ファルテックに出資し、事業の柱の二本化を図っています。

1. 中長期経営戦略の策定

2015年度にスタートした「17中期経営計画（17中計）」では、TPRグループが各方面のステークホルダーの皆様のご期待に応え、世界市場で生き抜き勝ち抜くため、下記目標と10項目の基本戦略を制定し推進していきます。

<目指す姿>

技術力(Technology)・情熱(Passion)・信頼(Reliance)をもって、

一段とグローバル化・事業の多角化・イノベーションを進め、

価値ある商品を創出し続けるTPRグループを実現する

<スローガン>

Innovate & Expand ～革新と拡大～

<基本戦略>

〔イノベーション企業〕実現の為

①オンリーワン商品の開発と技術力No.1の追求

②新事業の拡大及び新商品開発とグループシナジーの創出

③ものづくりの革新のさらなる追求と地域競争力No.1の実現

〔グローバル多角化企業〕実現の為

④グループ力のシナジーによるグローバルシェアアップ

⑤グローバル拠点の収益率向上とマザー機能の発揮による最適拠点運営

⑥グローバル調達・物流・商流によるグループ収益の最大化

⑦グローバル人材の育成と地域専門人材の育成による円滑な拠点運営の推進

〔最高品質企業〕実現の為

⑧グローバル最高品質の追求

⑨間接業務の改善・改革による効率化と高付加価値化の実現

⑩グループCSR活動の推進

2. コーポレートガバナンス（企業統治）の推進

当社は、企業理念（上記）を制定し、地球社会の一員としての企業を発展させるべく、コーポレートガバナンス（企業統治）の充実に努めています。

- ① 基本規程として「TPRグループコンプライアンス基本規程」を策定し、企業理念の精神を具体化した役員及び社員の行動指針として定めています。更に、全社横断組織としてコンプライアンス委員会を設置するなど、企業統治に関する組織、規程を充実させ、企業の透明性、効率性、健全性を向上するべく推進しています。
- ② 経営の体制として、業務執行と監督機能区分を明確化するため、執行役員制度を平成17年より導入し、更に平成23年からは、会長兼CEOと社長兼COOを新設しました。また、平成28年から取締役会の社外取締役を2名に増員、同じく平成28年から監査役会は5名のうち3名を社外監査役とし、経営及び監査役監査の透明性、公平性を確保しています。

III. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（以下「本対応策」という）

① 本対応策導入の目的

上記I. に述べた基本方針に照らして不適切な者によって大規模な当社株式の買付行為（以下「大規模買付行為」という）が行われ、当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入したものです。

② 大規模買付ルールの概要

当社取締役会が設定する大規模買付ルールとは、事前に大規模買付行為を行う者（以下「大規模買付者」という）が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始する、というものです。

③ 大規模買付行為がなされた場合の対応

i) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

ii) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者により、大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。

iii) 独立委員会の設置

対抗措置を講じるか否かについては、取締役会が最終的な判断を行います。本対応策を適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、独立委員会規程を定めるとともに、独立委員会を設置しました。

④ 株主・投資家に与える影響等

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を保証することを目的としています。これにより株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の保護につながるものと考えます。

⑤ 本対応策の適用開始、有効期限、継続及び廃止

本対応策は、平成19年2月8日に当社取締役会の決議をもって同日より発効し、平成19年6月28日に開催された第74回定時株主総会において承認いただきました。その後、平成22年6月25日開催の第77回定時株主総会および平成25年6月27日開催の第80回定時株主総会および平成28年6月29日開催の第83回定時株主総会において継続承認いただいて、平成31年6月開催予定の定時株主総会終結時までの有効期限内で継続しております。

IV. 本対応策が基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

① 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本対応策は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足しています。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっています。

② 株主意思を重視するものであること

本対応策は、当社取締役会決議にて決定いたしました。平成19年6月28日開催の第74回定時株主総会、平成22年6月25日開催の第77回定時株主総会、平成25年6月27日開催の第80回定時株主総会及び平成28年6月29日開催の第83回定時株主総会にて株主の皆様のご承認をいただいたことで、株主の皆様のご意向が反映されたものとなっております。

③ 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本対応策における対抗措置の発動等の運用に際しての実質的な判断は、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会により行われることとされています。

また、その判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本対応策の透明な運用が行われる仕組みが確保されています。

④ 合理的な客観的要件の設定

本対応策における対抗措置の発動は、上記Ⅲ.③「大規模買付行為がなされた場合の対応」にて記載したとおり、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合について

当社グループが主に事業展開するピストンリング、シリンダライナ、焼結、樹脂製品の業界は、世界的な自動車メーカーの価格競争の激化から品質及び価格はより厳しいものになっております。当社グループは自動車メーカーの開発段階から品質、技術、価格の面で顧客ニーズに沿い優位性を保つ努力をしておりますが、品質、技術、価格面での競争は一段と厳しくなっております。当社グループとしては経営の効率化を図ることで柔軟に変化に対応し、市場機会を失うことがないように努力しておりますが、安定的に保証されているわけではありません。市場機会を失った場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料価格変動の影響について

当社グループの主力製品であるピストンリング、シリンダライナ、焼結、樹脂製品の原材料の価格は、需給バランスの変化に起因する市況変動の影響を受ける可能性があります。当社グループは原材料の仕入先の集約、前倒し購入等市況変動の軽減を図っておりますが、市況変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 為替相場の変動

当社グループは、世界各国で自動車関連部品をはじめとした事業を展開しており、多通貨取引が発生します。外貨建て商取引及び投資活動等は、為替変動が起きた場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、在外連結子会社及び持分法適用会社の財務諸表は、当社の連結財務諸表作成のために円換算しております。従いまして、現地通貨における価値が変わらない場合でも、円換算後の価値に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 投資有価証券について

当社グループは、市場性のある投資有価証券を保有しております。株式の市場価格の変動により、保有する株式の評価損を計上し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループにおける退職給付費用及び債務は、割引率、期待収益率等の条件に基づいて算出されておりますが、市場の変化等により運用収益の低下など条件の変更が生じた場合、退職給付債務の積立不足の増加等、費用処理される債務金額が増加することになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 関係会社への投資について

当社グループは、既存事業の拡大や新規事業への参入等を目的として、関係会社への投資活動や企業買収を行っております。関係会社への投資につきましては、投資に見合う収益の将来性を検討した上で意思決定をしておりますが、内部・外部の不確定要因により、予定した収益が獲得できない場合があります。また企業買収に伴い発生したのれんについては、将来の収益力を適切に反映しているものと判断しておりますが、期待する成果が得られない場合は、減損損失を計上する可能性があります。これらの要因により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 他社との提携関係

当社グループは、海外の事業（ピストンリング、シリンダライナ、焼結、樹脂製品等の製造・販売）に関して国内外の他企業と戦略的提携関係を結んでおります。各海外拠点については、事業リスクの分散を図るため、他企業と合弁会社の形で進出しております。これら提携している企業が戦略上の目標を変更した場合、あるいは当社グループとの提携関係を望まなくなった場合、当社グループの海外事業に支障が出る可能性があります。

(8) 法的規制等について

当社グループが事業を海外展開する各国において、規制の変更、法令の適用及び行政上の運用の変更など様々なリスクにさらされています。これらを遵守できなかった場合、事業の活動が制限され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 災害等について

当社グループは、国内外に生産拠点が有り、地震等の災害が発生し、生産の停止、設備の損壊等の不測の事態が発生した場合には、当社グループ製品の生産に影響を与える可能性があります。加えて、災害発生時のサプライチェーン寸断により、自動車メーカーの生産が停止する事態が発生した場合にも、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境規制について

当社グループは、環境汚染の防止には万全を期しておりますが、環境に影響を及ぼす物質等の使用があり、不測の事態により排出量が規制の基準値を超える可能性があります。これらに対する環境規制及び基準に対する義務や負担は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合併事業契約

相手先名	国名	合併会社名	契約年月日	契約の内容
FEDERAL-MOGUL UK INVESTMENT LIMITED 安徽環新集团有限公司	中国	安慶帝伯格茨活塞環有限公司	平成8年4月1日	ピストンリングの製造 及び販売
FEDERAL-MOGUL UK INVESTMENTS LIMITED FEDERAL-MOGUL GOETZE (INDIA)LIMITED	インド	FEDERAL-MOGUL TPR (INDIA)LIMITED (フェデラル・モーグル T P R (インド)社)	平成9年5月28日	ピストンリングの製造 及び販売
FEDERAL-MOGUL POWERTRAIN INC.	米国	FEDERAL-MOGUL TP LINERS INC (フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社)	平成11年6月10日	シリンダライナの製造 及び販売
安徽環新集团有限公司 輝門(中国)有限公司	中国	安慶帝伯粉末冶金有限公司	平成11年12月27日	焼結製バルブシートの 製造及び販売
FEDERAL-MOGUL CORPORATION FEDERAL-MOGUL PISTON RING, INC.	米国	UNITED PISTON RING INC (ユナイテッド ピストンリング 社)	平成13年9月28日	ピストンリングの製造 及び販売
南京航海航標裝備総廠	中国	南京帝伯熱学有限公司	平成14年7月10日	温度調節弁等の製造及 び販売
柳成企業社	韓国	Y&T POWER TECH ., INC (Y & Tパワーテック社)	平成14年10月1日	シリンダライナの製造 及び販売
FEDERAL-MOGUL BURSCHEID GmbH	ドイツ	FEDERAL-MOGUL TP EUROPE GmbH & Co KG. (フェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社)	平成14年10月29日	ピストンリングの製造 及び販売
FEDERAL-MOGUL INVESTMENT LTD.	トルコ	FEDERAL-MOGUL TP LINER EUROPE OTOMOTIV LTD. STI. (フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社)	平成15年10月9日	シリンダライナの製造 及び販売
安慶帝伯格茨活塞環有 限公司 安徽環新集团有限公司	中国	安慶帝伯格茨缸套有限公司	平成16年7月13日	シリンダライナの製造 及び販売
安徽環新集团有限公司	中国	安慶安帝技益精機有限公司	平成17年1月10日	ピストンリング、シリ ンダライナ用機械の設 計、施工、管理

相手先名	国名	合併会社名	契約年月日	契約の内容
柳成企業社 安徽環新集團有限公司	中国	柳伯安麗活塞環有限公司	平成17年2月23日	ピストンリングの製造及び販売
Manoyontchai Co., Ltd. MHCB Consulting (Thailand)Co., Ltd.	タイ	TPR ASIAN SALES (THAILAND) LTD. (TPR アシアンセールス (タイランド) 社)	平成17年2月28日	ピストンリング、シリンダライナ等の販売
岡谷電機産業(株)	日本	TOCキャパシタ株式会社	平成23年3月28日	電気二重層キャパシタの開発
FEDERAL-MOGUL POWERTRAIN, INC.	米国	TPR FEDERAL-MOGUL TENNESSEE, INC. (TPR フェデラル・モーグル テネシー社)	平成24年5月1日	シリンダライナの製造及び販売
安徽環新集團有限公司	中国	中国帝伯功能塑料有限公司	平成25年11月1日	複合プラスチック製品等

6【研究開発活動】

当社グループでは、「環境技術を極め、世界市場で勝ち抜くオンリーワン商品の創出」を主テーマとして研究開発活動を進めております。

当連結会計年度に発生した研究開発費は、TPRグループ（除くファルテックグループ）において2,770百万円、ファルテックグループにおいて2,564百万円であり、当社グループ合計では5,335百万円でした。

主力のパワートレイン部品では、業界トップを目指しエコカーの低燃費、低価格化と信頼性の両立という厳しい要求に応えるべく、

- ・機能面では低フリクション化、熱制御、軽量化への取り組みに加え、地球に優しい排気ガスクリーン化、代替燃料（バイオ、CNG）使用へ対応した新製品の開発
- ・製造面では製品の高精度化に対応したインラインでの計測自動化、革新的コストダウン、生産エネルギーの極小化へ対応した新工法の開発

を重点に活動を進めております。

また海外拠点への新技術の移転構築、海外提携会社との協業による世界同一品質の実現と海外顧客への新製品及び新技術PRも積極的に取り組んでおります。

一方急速なEV化に対応し、非パワートレイン部品への取り組みも強化し、アルミ、樹脂を中心とした軽量化複合製品とゴムを中心としたシール製品への新技術導入を積極的に行い、先行他社と製品機能、価格で競争出来る開発体制作りと、新事業分野の探索を推進しております。

これらの研究開発活動を支える基盤整備として、解析評価設備や実機試験設備の整備拡充、設計開発業務の効率化、技術者教育体制と外部研究機関の活用強化を実施してまいりました。

開発の主な成果は次のとおりであります。

(1) 自動車関連製品事業

① パワートレイン部品

I ピストンリング

- ・超低フリクション&低LOCリングの製品化（低燃費対応）
- ・高機能オイルリングの製品化（信頼性向上）
- ・ピストンリング革新的コストダウン製造ラインの構築（低価格対応）

II シリンダライナ

- ・小型エンジン用薄肉、高熱伝導ライナの製品化（低燃費対応、信頼性向上）
- ・熱制御ライナの製品化（低フリクション対応）
- ・低フリクション内周面性状の確立（信頼性向上）

III バルブシート、バルブガイド

- ・高耐摩耗バルブシート材料の製品化（代替燃料対応）
- ・バルブシート革新的コストダウン製造ラインの構築（低価格対応）
- ・焼結バルブガイドの製品化

② 非パワートレイン部品

I アルミ製品

新鋳造方案構築及び設備導入実施による

- ・スポーツバイク用超薄肉中空アルミホイール製品化
- ・4輪アフター向けアルミディスクの製品化
- ・船用ギアケースの製品化

遠心鋳造スパイニ計上FC材の応用による

- ・アルミプレーキドラムの製品化

II 焼結機械製品

- ・ターボチャージャー用小径シールリング革新的コストダウンライン構築(低価格対応)

III 樹脂、ゴム製品

- ・変速機用樹脂シールリングの製品化
- ・船外機トップカウルの製品化
- ・自動車用ゴムシール部品の製品化

(2) 研究開発の基盤整備

- ① 単体機能評価試験の高精度化（摩擦摩耗、信頼性評価、シール性評価）
- ② 高回転時の油膜厚計測技術の構築
- ③ シミュレーションシステムの構築
- ④ 設計開発支援システムの構築

なお、ファルテックグループでは、先行開発のスピードアップとOnly-one商品の創出をテーマに研究開発活動に取り組んでおります。新商品の開発に当たっては、5つのコア技術（成形・加飾表面処理・金属加工・電装・通信）を3つの開発方針（コスト競争力・環境対応・ITS）に沿って強化・発展させています。

自動車外装部品と用品では、お客様のニーズや市場調査から、『魅力のある商品』/『新機能商品』を継続的に創出し提案することを目指し、開発に取り組んでおります。

自動車関連機器では、市場競争力強化及び顧客からの要望に応じ、高効率化・省力化・原価低減を念頭に置き、開発に取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表作成に係る重要事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、貸倒引当金、環境対策引当金、退職給付会計、税効果会計、投資の減損等、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

特に退職給付会計における年金資産の運用利回りや割引率の見積りや投資の減損については、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があるため、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して117億84百万円増加し、2,089億32百万円となりました。これは主に現金及び預金が63億93百万円、受取手形及び売掛金が17億56百万円、有形固定資産が14億8百万円、退職給付に係る資産が11億74百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して9億56百万円減少し、935億35百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が9億92百万円増加した一方、短期借入金が26億94百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して127億41百万円増加し、1,153億96百万円となりました。これは主に利益剰余金が104億64百万円、非支配株主持分が34億1百万円、その他有価証券評価差額金が9億51百万円それぞれ増加した一方、為替換算調整勘定が22億54百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、自動車メーカーの燃費向上を主とした技術革新への対応及び長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、海外新興市場に於ける新商品の需要増に対応する設備、生産ラインの合理化、主力製品の仕様化への対応、研究開発など製品の信頼性向上のための投資を行っております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度は、海外生産拠点の拡充整備を引続き実施し、増産投資を中心に設備投資を行った結果、13,541百万円の設備投資を実施いたしました。

その内訳は、セグメント情報別に示しますと、日本3,986百万円、アジア4,585百万円、北米378百万円、その他144百万円、ファルテックグループ4,446百万円となっております。

なお、所要資金は自己資金及び借入金によっております。

このほか、機械装置を中心として更新のための固定資産除却損を62百万円計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
長野工場 (長野県岡谷市)	日本	ピストンリ ング生産設 備等	2,305	(注) 3 4,064	764 (110,281)	-	267	7,402	538 (88)
岐阜工場 (岐阜県可児市)	日本	焼結製パル プシート生 産設備等	488	(注) 3 641	358 (34,903)	-	38	1,527	101 (21)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。
 3. 上記の他、長野工場及び岐阜工場において主要な生産設備の一部をリースにより使用しております。年間リ
 ース料は47百万円であります。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)ファルテッ ク	本社・工場 神奈川県 川崎市他	ファルテ ックグル ープ	自動車部 品生産設 備等	2,040	2,221	6,183 (283,783)	2,795	599	13,840	992 (249)
T P R工業(株)	本社・工場 山形県 寒河江市	日本	シリンダ ライナ生 産設備等	2,421	2,869	250 (60,656)	-	190	5,732	403 (24)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
T P Rアメリ カ社	本社・工場 米国イリ ノイ州他	北米	ピストン リング・ シリンダ ライナ生 産設備等	1,555	4,158	10 (49,938)	-	88	5,812	343 (15)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。
 3. T P Rアメリカ社の連結子会社である、ユナイテッドピストンリング社、フェデラル・モーグル テーピ ラ
 イナズ社、及びT P Rフェデラル・モーグル テネシー社の設備を含めて記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社の主管部門と調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容・ 目的	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支出額 (百万円)		着手	完了	
当社長野工場	長野県 岡谷市	日本	研究開発・ピ ストンリング 生産設備等	4,000	—	自己資金 及び借入 金	平成29年4月	平成30年3月	生産能力 に影響を 及ぼさな い
ファルテック アメリカ社	米国 ジョージ ア州	ファルテッ クグループ	自動車部品生 産設備等	1,500	—	自己資金 及び借入 金	平成29年4月	平成29年12月	100%能力 増強
T P R工業	山形県 寒河江市	日本	研究開発・シ リンダライナ 生産設備等	1,100	—	自己資金 及び借入 金	平成29年4月	平成30年3月	生産能力 に影響を 及ぼさな い
安慶帝伯格茨 缸套有限公司	中国 安徽省	アジア	シリンダライ ナ生産設備等	1,000	—	自己資金 及び借入 金	平成29年1月	平成29年12月	15%増加
安慶帝伯粉末 冶金有限公司	中国 安徽省	アジア	焼結部品生産 設備等	800	—	自己資金 及び借入 金	平成29年1月	平成29年12月	生産能力 に影響を 及ぼさな い

(2) 重要な除却、売却

当連結会計年度末における重要な設備の除却、売却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成29年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年6月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,051,099	36,051,099	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	36,051,099	36,051,099	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成25年8月9日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	170	170
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,000	17,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,884 (注)	同左
新株予約権の行使期間	平成27年7月1日～平成30年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,346 資本組入額 1,173	同左
新株予約権の行使の条件	イ 取締役及び執行役員として任期満了による地位喪失後1年6ヶ月は行使可能とします。 ロ その他の条件については、平成25年8月9日の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び執行役員との間で締結した「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の設定その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 権利付与日以後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(新株予約権の行使の場合を含まない。)または自己株式の処分を行う場合は、1株当たりの行使価額を次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以後、当社が株式の分割または併合を行うときは、1株当たりの行使価額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

② 平成26年7月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	830	830
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	83,000	83,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 2,787 (注)	同左
新株予約権の行使期間	平成28年7月1日～平成31年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,396 資本組入額 1,698	同左
新株予約権の行使の条件	イ 取締役及び執行役員として任期満了による地位喪失後1年6ヶ月は行使可能とします。 ロ その他の条件については、平成26年7月28日の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び執行役員との間で締結した「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の設定その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 権利付与日以後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(新株予約権の行使の場合を含まない。)または自己株式の処分を行う場合は、1株当たりの行使価額を次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以後、当社が株式の分割または併合を行うときは、1株当たりの行使価額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

③ 平成27年7月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	920	920
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	92,000	92,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 3,362 (注)	同左
新株予約権の行使期間	平成29年7月1日～平成37年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,998 資本組入額 1,999	同左
新株予約権の行使の条件	イ 取締役及び執行役員として任期満了による地位喪失後9年は行使可能とします。 ロ その他の条件については、平成27年7月27日の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び執行役員との間で締結した「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の設定その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 権利付与日以後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(新株予約権の行使の場合を含まない。)または自己株式の処分を行う場合は、1株当たりの行使価額を次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以後、当社が株式の分割または併合を行うときは、1株当たりの行使価額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

④ 平成28年7月25日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,040	1,040
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	104,000	104,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 2,806 (注)	同左
新株予約権の行使期間	平成30年7月1日～平成38年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,664 資本組入額 1,832	同左
新株予約権の行使の条件	イ 取締役及び執行役員として任期満了による地位喪失後9年は行使可能とします。 ロ その他の条件については、平成28年7月25日の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び執行役員との間で締結した「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の設定その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 権利付与日以後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(新株予約権の行使の場合を含まない。)または自己株式の処分を行う場合は、1株当たりの行使価額を次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以後、当社が株式の分割または併合を行うときは、1株当たりの行使価額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)	152,000	35,773,099	71	4,457	71	3,559
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)	70,000	35,843,099	43	4,500	43	3,602
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)	84,000	35,927,099	54	4,555	54	3,657
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)	93,000	36,020,099	90	4,646	90	3,748
平成28年4月1日 平成29年3月31日 (注)	31,000	36,051,099	36	4,683	36	3,785

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	50	20	118	186	—	3,595	3,969	—
所有株式数 (単元)	—	155,155	2,602	78,154	80,984	—	43,366	360,261	24,999
所有株式数の割合 (%)	—	43.07	0.72	21.69	22.48	—	12.04	100.00	—

(注) 自己株式618,932株は、「個人その他」に6,189単元及び「単元未満株式の状況」に32株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	47,421	13.15
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	24,943	6.92
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	22,930	6.36
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	20,706	5.74
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	15,188	4.21
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7-3	12,318	3.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	11,486	3.19
J.P.MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都中央区月島4丁目16-13)	11,190	3.10
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	10,123	2.81
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET NEWYORK 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	9,520	2.64
計	—	185,825	51.55

(注) 1、上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社47,421百株、明治安田生命保険相互会社993百株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社11,486百株、みずほ信託銀行株式会社2,463百株であります。

2、平成29年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者が平成29年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (百株)	発行済株式数に 対する所有株式の割 合 (%)
シュローダー・インベストメント マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	21,533	5.97
シュローダー・インベストメン ト・マネジメント・ノースアメ リカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレンシャム・ ストリート31	5,577	1.55
シュローダー・インベストメン ト・マネジメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレンシャム・ ストリート31	2,024	0.56
計	—	29,134	8.08

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 618,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 35,407,200	354,072	—
単元未満株式	普通株式 24,999	—	1 単元 (100株) 未 満の株式
発行済株式総数	36,051,099	—	—
総株主の議決権	—	354,072	—

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式32株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
T P R 株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-2	618,900	—	618,900	1.72
計	—	618,900	—	618,900	1.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

[平成25年8月9日取締役会決議分]

決議年月日	平成25年8月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 15

(注) 上記以外の内容につきましては「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

[平成26年7月28日取締役会決議分]

決議年月日	平成26年7月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 15

(注) 上記以外の内容につきましては「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

[平成27年7月27日取締役会決議分]

決議年月日	平成27年7月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社執行役員 17

(注) 上記以外の内容につきましては「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

[平成28年7月25日取締役会決議分]

決議年月日	平成28年7月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社執行役員 19

(注) 上記以外の内容につきましては「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	823	2,696,335
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	618,932	—	618,932	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当につきましては、毎期の業績、継続的成長のための投資等を勘案しながら、企業価値の増加に応じて株主様のご期待に応えるよう、安定的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、既に発表済の50円に1円を加え1株当たり51円（うち中間配当25円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は22.8%となります。

内部留保資金につきましては、研究開発投資、海外拠点拡充投資、合理化投資など将来のための資金に充当する予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月11日 取締役会決議	885	25.0
平成29年6月29日 定時株主総会決議	921	26.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,528	1,970	3,450	3,990	4,065
最低(円)	803	1,293	1,455	2,370	1,785

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	3,040	3,245	3,475	3,475	3,900	4,065
最低(円)	2,801	2,820	3,105	3,140	3,045	3,530

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	会長兼CEO	富田 健一	昭和24年6月28日生	昭和48年4月 ㈱富士銀行入行 平成8年4月 同行米州審査部長 平成10年4月 同行審査第三部長 平成11年5月 同行グローバル審査第一部長 平成12年5月 同行ロンドン支店長 平成13年6月 同行執行役員ロンドン支店長 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行 常務執行役員 平成14年6月 同行理事 平成14年10月 ㈱損害保険ジャパン理事 平成15年4月 同社執行役員 平成16年4月 同社常務執行役員 平成20年6月 同社取締役専務執行役員 平成22年4月 同社取締役 平成22年6月 当社常勤監査役 平成23年6月 当社取締役副社長執行役員 平成27年6月 当社代表取締役会長兼CEO (現任)	(注) 3	462
代表取締役	副会長執行役員	山岡 秀夫	昭和23年9月3日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年6月 当社名古屋営業所長 平成15年6月 当社取締役営業企画部長 平成17年6月 当社執行役員営業企画部長 平成18年5月 当社執行役員営業企画部長兼 海外営業部長 平成19年6月 当社常務役員兼TPRアメリカ 社社長 平成21年6月 当社常務取締役兼TPR商事 ㈱取締役社長 平成22年6月 当社専務取締役兼TPR商事 ㈱取締役社長 平成23年6月 当社代表取締役社長兼COO 平成29年6月 当社代表取締役副会長執行 役員(現任)	(注) 3	600
代表取締役	社長兼COO	岸 雅伸	昭和28年3月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年6月 当社品質技術部長 平成13年10月 当社生産技術部長 平成16年10月 当社技術開発部長 平成18年6月 当社技術企画室長 平成19年6月 当社執行役員技術企画室長 平成21年8月 当社執行役員技術企画室長兼 製品開発部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員技術 企画室長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員焼結 技術部長 平成26年6月 当社取締役専務執行役員 担当：技術部門 (ピストンリング、シリンダラ イナ、焼結製品) 平成28年6月 当社取締役専務執行役員経営 企画室長 担当：管理部門 平成29年6月 当社代表取締役社長兼COO (現任)	(注) 3	299

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	副社長執行役員	中村 英剛	昭和31年3月26日生	昭和53年4月 ㈱富士銀行入行 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行アジア企画部長 平成15年4月 同行香港支店長 平成17年4月 同行執行役員営業第十三部長 平成19年4月 同行常務執行役員インターナショナルバンキングユニット統括役員 平成21年4月 同行常務取締役インターナショナルバンキングユニット統括役員 平成22年6月 みずほ証券㈱取締役副社長 平成25年5月 同社取締役みずほセキュリティーズアジア会長兼みずほセキュリティーズシンガポール会長 平成26年6月 みずほ投信投資顧問㈱代表取締役社長 平成28年9月 同社代表取締役社長退任 平成29年4月 当社監事 平成29年6月 当社取締役副社長執行役員(現任) 担当: 管理部門	(注) 3	—
取締役	専務執行役員	小松 良幸	昭和29年2月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年6月 当社名古屋営業所長 平成20年6月 当社執行役員名古屋営業所長 平成21年6月 当社執行役員営業企画部長 平成24年6月 当社常務執行役員営業企画部長 平成26年6月 当社取締役常務執行役員 平成27年2月 取締役常務執行役員海外営業第二部長 平成27年6月 取締役専務執行役員(現任) 担当: 営業部門	(注) 3	142
取締役	常務執行役員	矢野 和美	平成32年2月8日生	昭和57年8月 当社入社 平成18年6月 当社長野工場生産技術部長 平成21年6月 当社技術開発部長 平成23年6月 当社長野工場生産技術部長 平成24年6月 当社執行役員長野工場長兼生産企画室長 平成25年12月 当社執行役員長野工場長 平成29年6月 当社取締役常務執行役員兼TPR工業㈱代表取締役社長(現任) 担当: 生産部門(シリンドライナ)	(注) 3	51
取締役	執行役員	唐澤 武彦	平成34年4月15日生	昭和58年4月 ㈱富士銀行入行 平成19年7月 みずほコーポレート銀行(中国)有限公司 天津支店長 平成22年7月 当社出向(総務部付主幹) 平成23年9月 当社海外事業部付主幹帝伯環新国際貿易(上海)有限公司出向(総経理) 平成24年7月 当社海外事業部付主幹帝伯愛爾(天津)企業管理有限公司出向(総経理) 平成26年6月 当社執行役員海外事業第二部長 平成29年6月 当社取締役執行役員(現任) 担当: 海外事業部門	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	執行役員	吉江 博彦	昭和35年6月5日生	昭和55年9月 当社入社 平成21年4月 当社岐阜工場長 平成24年6月 当社海外事業部付主幹安慶帝 伯粉末冶金有限公司出向(総 経理) 平成27年6月 当社執行役員兼安慶帝伯粉末 冶金有限公司(総経理) 平成29年6月 当社取締役執行役員(現任) 担当:生産部門 (ピストンリング、焼結)	(注) 3	52
取締役		鶴田 六郎	昭和18年6月16日生	昭和45年4月 東京地方検察庁検事 平成17年4月 名古屋高等検察庁検事長 平成18年6月 退官 平成18年7月 弁護士登録 平成18年10月 千葉大学法科大学院教授 平成19年5月 ㈱大丸監査役 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成19年9月 J.フロント リテイリング㈱ 監査役 平成20年4月 三菱樹脂㈱監査役 平成21年4月 駿河台大学法科大学院教授 平成22年6月 ㈱三菱ケミカルホールディン グス監査役 三菱化学㈱監査役 平成24年6月 ㈱三井住友フィナンシャルグ ループ監査役(現任) ㈱三井住友銀行監査役 平成27年6月 K Y B ㈱取締役(現任) 平成29年5月 J.フロント リテイリング㈱ 取締役(現任)	(注) 3	31
取締役		本家 正隆	昭和20年6月9日生	昭和43年4月 日本銀行入行 平成2年5月 同行松山支店長 平成4年4月 同行大阪支店副支店長 平成6年10月 同行考査局次長 平成8年5月 同社発券局長 平成9年8月 山根短資㈱専務取締役 平成10年8月 同社代表取締役社長 平成13年4月 セントラル短資㈱代表取締役 社長 平成19年6月 同社代表取締役会長 平成25年3月 金融広報中央委員会会長 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	1
常勤監査役		小林 純夫	昭和29年2月20日生	昭和52年4月 安田生命保険相互会社入社 平成13年4月 同社情報システム部部长 (企画・基盤担当) 平成16年1月 同社情報システム部審議役 平成17年4月 同社システムリスク管理担当 部長 平成21年4月 同社関連事業部付㈱MY J 出向MA P企画室長 平成22年4月 同社関連事業部付㈱MY J 出向取締役 平成24年4月 同社関連事業部付㈱MY J 出向常務取締役 平成26年2月 ㈱MY J 常務取締役 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	5
常勤監査役		波田 隆重	昭和30年3月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成19年6月 当社監査室長 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		加藤 浩	昭和33年10月26日生	昭和56年4月 ㈱富士銀行入行 平成17年10月 ㈱みずほコーポレート銀行札幌営業部長 平成19年4月 同行財務・主計グループ統括役員付シニアコーポレートオフィサーヒューマンリソースマネジネント部審議役 平成21年4月 同行バンコック支店長 平成23年6月 ㈱ファルテック社外監査役 平成24年6月 同社取締役兼常務執行役員兼経営管理センター長 平成26年4月 同社取締役兼常務執行役員兼経営管理センター長兼購買センター長 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	—
監査役		湊 信幸	昭和32年9月2日生	昭和55年4月 安田信託銀行㈱入行 平成14年10月 みずほ信託銀行㈱制度管理企画部長 平成17年4月 同行受託業務企画部長 平成19年4月 同行執行役員年金企画部長 平成21年4月 同行常務執行役員 平成24年4月 ㈱みずほ年金研究所取締役社長 平成24年6月 当社監査役(現任) 平成29年4月 みずほ信託銀行㈱理事(現任)	(注) 6	13
監査役		尾崎 眞二	昭和35年1月31日生	昭和57年4月 安田火災海上保険㈱入社 平成17年4月 ㈱損害保険ジャパン新潟支店新潟総合支社担当部長兼支社長 平成20年4月 同社横浜自動車営業部長 平成23年4月 同社企業営業第一部長 平成25年4月 同社執行役員企業営業第一部長 平成26年4月 同社執行役員埼玉本部長 平成27年4月 損害保険ジャパン日本興亜㈱常務執行役員埼玉本部長 平成28年4月 同社顧問(現任) オートビジネスサービス㈱代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	2
計						1,669

- (注) 1. 取締役 鶴田六郎、本家正隆は、社外取締役であります。また、独立役員として東京証券取引所に届け出ています。
2. 常勤監査役 小林純夫、監査役 湊 信幸、尾崎 眞二は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 執行役員25名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、以下の17名です。
- 専務執行役員 生産・技術担当 山崎誠
- 専務執行役員兼P.T. T P Rインドネシア社長 小池力
- 常務執行役員経理部長 林孝光
- 常務執行役員兼㈱ファルテック代表取締役副社長執行役員 宮坂佳介
- 常務執行役員技術開発部長 技術担当 石田政男
- 常務執行役員技術企画室長兼知的財産室長 山岡正治
- 執行役員 品質保証担当 花岡繁
- 執行役員海外営業第二部長 有賀義和
- 執行役員総務部長兼秘書室長兼長野工場総務室長兼T P Rビジネス㈱取締役社長 伊藤俊宏
- 執行役員兼安慶帝伯格茨活塞環有限公司総経理 羽多野裕一
- 執行役員新商品開発第二部長兼アルミ技術部長 小口昌弘
- 執行役員 日系営業担当 伊井明彦
- 執行役員兼㈱ファルテック常務執行役員経営管理センター長兼総務部長 北原正裕
- 執行役員新商品開発第一部長兼T P R工業㈱執行役員新商品開発部長 茅野務
- 執行役員兼安慶帝伯格茨缸套有限公司総経理兼T P R工業㈱常務執行役員 古畑敦
- 執行役員東京営業所長 小野幸一
- 執行役員兼T P Rヨーロッパ社社長 守屋弘明

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治体制

・企業統治体制の概要

当社は、経営の効率化、経営資源の最適配分等を通じて、企業価値を増大させることが、利益を継続的に維持拡大するものと考えております。従って、長期的な視点で企業価値の増大に寄与するように、経営を監視する機能を働かせることがコーポレート・ガバナンスの要諦と考えております。

当社は、取締役会と監査役会を設置しております。

取締役会：取締役会は毎月1回定例で開催し、重要案件の決議、業績の状況報告などを通じて株主様の利益を損なわぬよう、戦略の決定・業務執行監督を行っております。

なお、平成17年6月に執行役員制度を導入し、意思決定・監督を担う取締役会の機能と業務執行を担う執行役員の機能を分離しております。更に、平成23年6月から、会長兼CEOと社長兼COOを新設しました。

監査役会：経営の監査につきましては、当社は監査役制度を採用しております。監査役5名のうち3名が社外監査役であります（内非常勤2名）。

経営会議：原則として月2回常務執行役員以上の出席による経営会議を開催し、環境変化に即応した迅速な業務執行の意思決定を行うようにしております。

監査室：代表取締役社長兼COO直属の監査室（5名）を設置しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社の現在の企業規模から、現状の執行役員による迅速な意思決定と的確な業務執行を取締役会が統制する体制がなじんでおり、さらに取締役会に出席する監査役5名が取締役の職務執行を監査する体制で、ガバナンスが十分機能していると考えております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は平成28年5月13日開催の取締役会において、「内部統制システム整備に関する基本方針」の一部改定をいたしました。改定後の内容は下記のとおりです。TPR企業理念のもと、この基本方針に基づき業務の適正を確保してゆくとともに、より効果的な内部統制システムの構築を推進し、継続的な改善を図ってまいります。

なお、金融商品取引法が求める財務報告に関する内部統制報告制度（いわゆるJ-SOX法）についても当社は積極的に取り組みを実施しております。

1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役、監査役、執行役員、社員を対象とする規程として「TPRグループコンプライアンス基本規程」及び「TPRコンプライアンス規程」を定め、遵守を図るとともに、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として内部通報制度、弁護士事務所による外部通報制度を設置しています。取締役会については「取締役会規程」の定めに基づき、定期または必要に応じて随時の適切な運営が確保されています。さらに当社は監査役設置会社であり、取締役の職務執行については監査役会の定める監査方針及び分担に従い、各監査役の監査対象になっているほか、取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図ることとしています。

2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づきその保存媒体に応じて、適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持しています。

3) 当社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社の業務遂行に係るリスクを的確に評価・認識し、個々のリスクにつきこれを予防するための措置、またはその損失を極小にするための措置を講ずるための「リスク管理規定」を定めています。

また、「システムセキュリティ要領」に基づき、進歩するIT技術の有効利用促進と情報漏洩等のリスク予防の両立を図ることとしています。

4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

a. 効率性の観点から、当社の経営に係る重要事項については、事前にと取締役と専務・常務執行役員で構成する経営会議（以下、「経営会議」）において審議を行ったうえで、取締役会において執行を決定しています。取締役会は月1回定例開催のほか必要に応じて随時開催しています。経営会議は月2回定例開催し、必要に応じて随時開催しています。

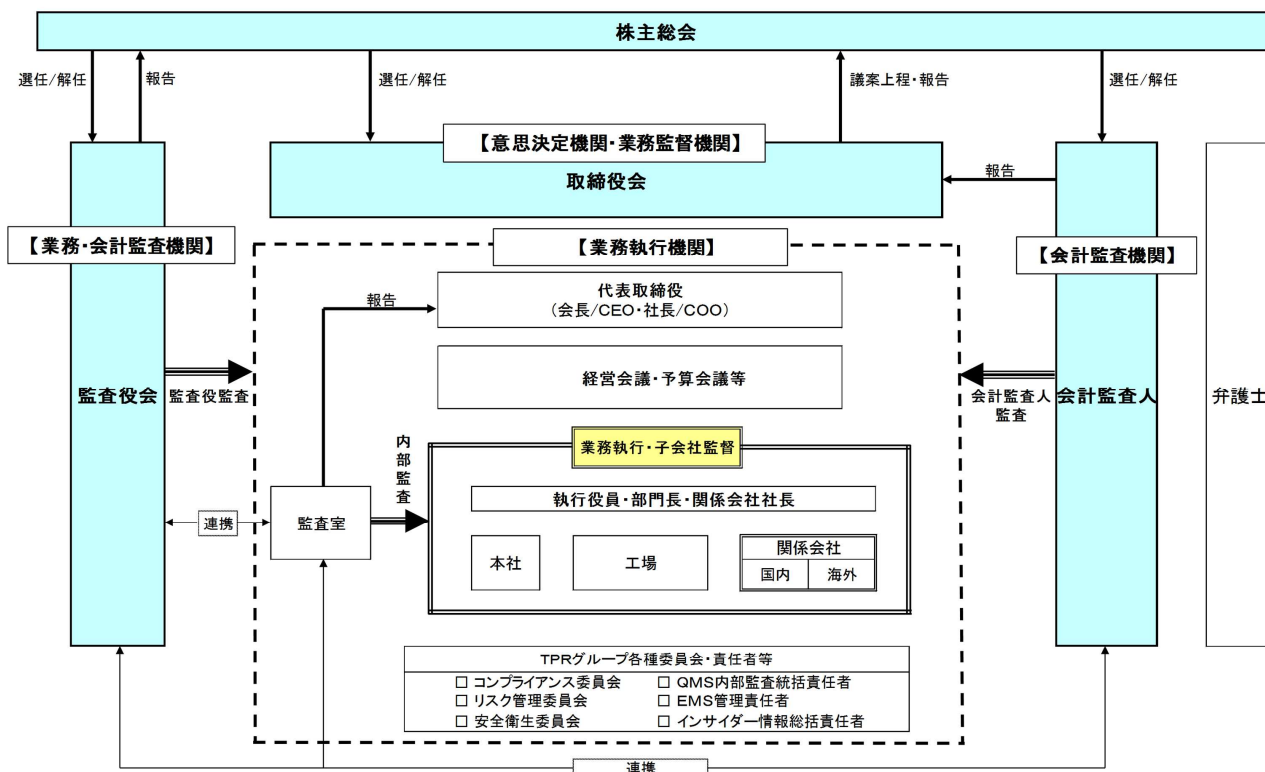
b. 取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織管理規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」においてそれぞれの執行責任者及び責任内容、執行手続を定め、効率的な職務執行が行われるようにしています。

- 5) 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a. 「T P Rグループコンプライアンス基本規程」及び「T P Rコンプライアンス規程」を定めています。この定めに基づき、推進組織として社長を統括責任者とし、コンプライアンス担当役員を責任者として、主要部門長で構成する「コンプライアンス委員会」を設置しコンプライアンス体制の維持・向上を推進しています。
 - b. 社員教育体系の中に必須科目として、コンプライアンスの重要性を教育する内容を組み込んでいます。
 - c. 内部監査部門として、社長直属の部署を設置し、その重要監査領域として、コンプライアンスに係る監査を実施しています。
 - d. 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告することとしています。
 - e. 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内外からの通報体制の一つとして、弁護士を情報受領者とする通報システムを設置しています。
 - f. 監査役は当社の体制及び内部通報システムの運用に問題があると認める時は、取締役に改善策の策定を勧告することが出来るものとしています。
- 6) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループ会社各社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する「T P Rグループコンプライアンス基本規程」を定めています。これを基礎として、子会社各社においてもコンプライアンス規程を定めています。
- 7) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
経営管理については、「関係会社管理規程」に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてその職務執行状況をモニタリングするものとします。
- 8) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
子会社の業務遂行に係るリスクを的確に評価・認識し、個々のリスクにつきこれを予防するための措置、またはその損失を極小にするための措置を講ずるための「T P Rグループリスク管理基本規程」を定めています。子会社各社についても、各社毎のリスク管理規程を定めてリスク管理体制の整備強化に努めています。
- 9) 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、子会社の職務執行体制につき、子会社の事業、規模、当社グループ内における位置づけ等を勘案の上、効率的にその業務が執行される体制が構築されるよう監督しています。
また、子会社の経営に係る重要事項については、事前に当社経営会議において審議を行ったうえで、子会社の取締役会において執行を決定しています。子会社の取締役会は2か月に1回定例開催のほか必要に応じて随時開催しています。
- 10) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
子会社の取締役等及び使用人は「T P Rグループコンプライアンス基本規程」を遵守するとともに、当社と同様に内部通報制度、弁護士事務所による外部通報制度を設置しています。
- 11) 当社の監査役職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに使用人に対する指示の実効性確保に関する事項
 - a. 監査役からの要請により、監査役職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を3名任命しています。
 - b. この場合、当該監査役補助者の独立性を確保するため、その任命・解任・人事異動・人事考課・賃金決定については、監査役会の同意を得た上で取締役会が決定するものとしています。
- 12) 当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制
監査役への報告体制を整備するため、取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項及び時期について「特記事項報告書運営要領」を制定して運用しています。当該要領に基づき、取締役及び使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとしています。また、前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して事業の報告を求めまたは業務及び財産の状況の調査をすることが出来ることとしています。
- 13) 子会社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制
子会社の取締役及び使用人は、当社または当該子会社の業務または業績に影響を与える重要な事項について当社の監査役会またはコンプライアンス委員会に通報できる体制としました。通報を受けたコンプライアンス委員会は直ちに監査役に報告を行うとともに、意見を述べる事が出来るものとしています。監査役は当該子会社に対し事業の報告を求めまたは業務及び財産の状況の調査をすることができ、当社及び子会社の取締役に改善策の策定を勧告することが出来るものとしています。

- 14) 前2項の報告をした者が不利な扱いを受けないことを確保するための体制
当社及び子会社の取締役及び使用人が、当社の監査役、内部監査部署またはコンプライアンス委員会に通報した場合には、匿名性を保持すると共に、通報したことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するものとしています。
- 15) 監査役の職務の執行について生ずる費用の処理に係る方針
当社監査役の職務の執行に伴って生ずる費用については、監査役の請求に基づき、職務遂行に支障が生じることのないよう、速やかに処理するものとしています。
- 16) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
「TPRグループコンプライアンス基本規程」及び「TPRコンプライアンス規程」の適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとしています。
- 17) 反社会的勢力との関係遮断、および排除するための体制
 - a. 当社は、公共性ある企業の義務として反社会的勢力に対抗し、業務の公平性、健全性を維持する為に、「TPRグループコンプライアンス基本規程」を制定し、断固たる態度で反社会的勢力を排除することとしている。
 - b. 反社会的勢力対応部署を総務部とし、社内各部門への対応指示徹底および社外各機関との密接な連絡により、反社会的勢力との関係遮断と排除を徹底する。
 - c. 詐称または代理等により反社会的勢力とは知らずに関係構築してしまった場合、判明した時点あるいは疑念が生じた時点で、社外各機関との密接な連絡により速やかに関係解消するものとする。
- 18) 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - a. 関係会社を含め、内部監査部門が内部統制システムについて、独立的評価を実施する。
 - b. 独立的評価の結果を踏まえて、社長が内部統制報告書を作成する。
 - c. 内部統制報告書の内容について、外部監査人が監査し評価することで、信頼性の高い財務報告の作成に繋げるものとする。

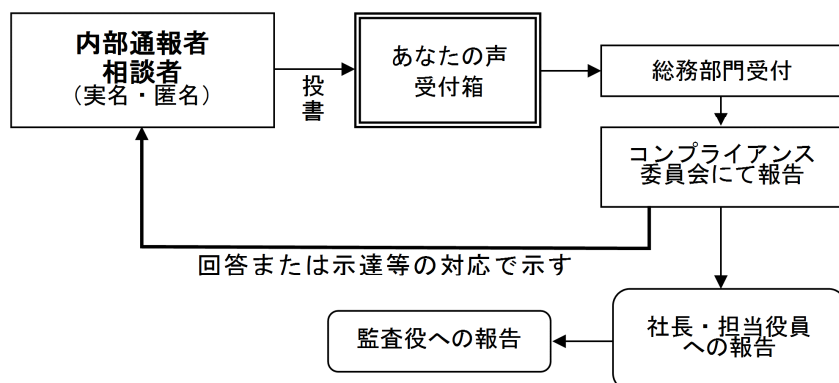
当社のコーポレート・ガバナンス、内部通報制度及び外部通報制度に係る主な体制を図示すると、次のとおりとなります。

[コーポレート・ガバナンス]



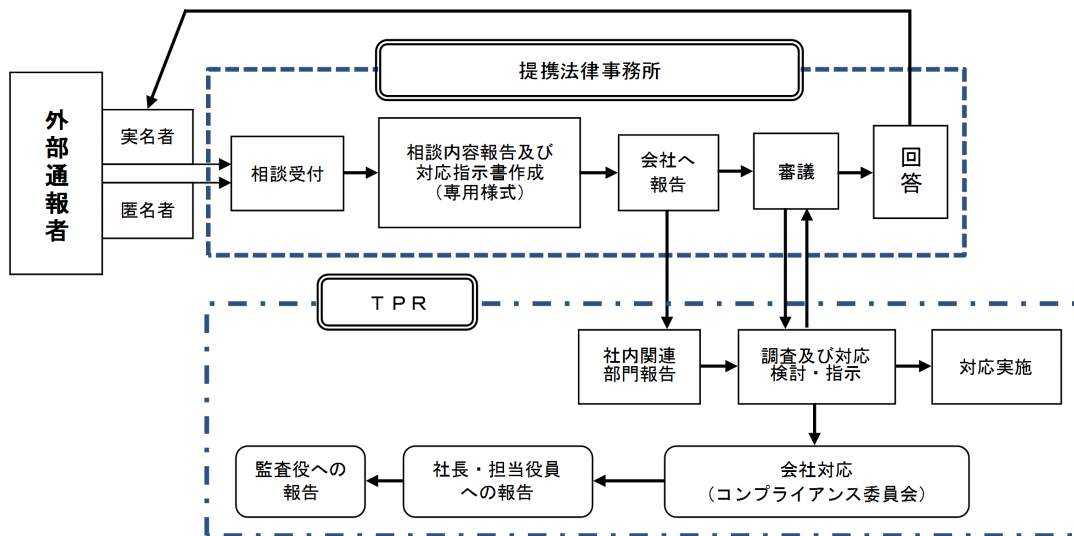
[内部通報制度 (社内ホットライン)]

- (1) 監査役会、コンプライアンス委員会直通ライン
- ①メールによる投書：メールアドレスを設定、社内周知
 - ・TPRコンプライアンス委員会窓口
 - ・TPR監査役会窓口
 - ②書面（郵送）による投書：専用宛先を設定、社内周知
 - ・TPRコンプライアンス委員会窓口
 - ・TPR監査役会窓口
- (2) 受付箱による投書受付



[外部通報制度（社外ホットライン）]

- ・専用電話番号、専用FAX番号、専用メールアドレス、郵送宛先を設定、社内周知



② 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会：監査役会の定めた監査方針と分担に則って計画的な監査活動が実施されております。

取締役会には全監査役、経営会議には常勤監査役が出席して、取締役の業務執行を常に監視できる体制になっております。監査役は5名で、そのうち3名は専門的知見を持ち独立性の高い社外監査役とし、中立的、客観的な監査体制を確保しています。監査役は、監査役会の定める監査方針および分担に従い監査を実施しています。

監査室：経営として自主的に会社規定に則った業務が遂行されているか、コンプライアンスの問題は無いかなどを計画的に監査し、結果が代表取締役社長兼COOに報告されております。

社長直属の内部監査部門である監査室（5名）を設置し、コンプライアンス及びJ-SOXに係る監査、その他の監査を実施しています。監査室、監査役と監査法人は、定期的に情報交換の会合を開催し、相互に連携をとっています。

③ 弁護士、税理士及び会計監査の状況

当社は、弁護士及び税理士と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成については、下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 渥美龍彦、山崎一彦
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 8名、その他 19名

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の鶴田六郎氏は、弁護士で、J.フロント リテイリング(株)、KYB(株)の取締役及び(株)三井住友フィナンシャルグループの監査役を兼任しています。また、同氏を社外取締役に選任した理由は、法曹界で重い役職を果たされた経験を活かして、当社の経営全般に関与していただけるものと判断して選任しました。同氏は法曹界で活躍されているので、当社との利害関係は無く、株主との利益相反が発生する恐れは無いと考えます。当社は、平成22年3月23日に開催した取締役会で、同氏を独立役員に選任しました。

社外取締役の林家正隆氏は、日本銀行及び金融業界にて重い役職を果たされた経験及び経営者としての経験から、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものとして判断して選任いたしました。当社は平成28年6月29日に開催した取締役会で、同氏を独立役員に選任しました。

社外監査役の小林純夫氏は、常勤監査役であり、当社との間には特別の利害関係はありません。同氏を社外監査役に選任した理由は、他社の取締役として経営の執行に携われた経験から、当社の社外監査役として監査業務を適切に遂行していただけると判断したためです。

社外監査役の湊信幸氏は、非常勤監査役であり、当社との間には特別な利害関係はありません。同氏を社外監査役に選任した理由は、他社における企業経営の実績・経験及び当社監査役としての実績から、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行していただけると判断したものです。

社外監査役の尾崎眞二氏は、非常勤監査役であり、オートビジネスサービス(株)代表取締役社長を兼任しておりますが、当社と同社との間には特別な利害関係はありません。同氏を社外監査役に選任した理由は、他社における企業経営の実績・経験から、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行していただけると判断したものです。

社外取締役、社外監査役の当社株式の所有状況は、5「役員の状況」に記載の通りです。

なお、当社と社外取締役および社外監査役（常勤を除く）の間では、会社法第423条第1項の賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

また、当該責任限定は、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑤ 社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準
該当事項はありません。

⑥ 役員報酬等

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	355	257	37	61	8
監査役 (社外監査役を除く。)	31	26	—	4	2
社外役員	39	35	—	4	6

・当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑨ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

I 自己株式

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した柔軟な資本政策の実行を可能とするためです。

II 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、当該定足数を充たすことをより確実にすることを目的にしております。

⑪ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
43銘柄17,723百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	10,299,317	11,082	事業関係において相互の連携を目的とした保有
本田技研工業(株)	346,200	1,068	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
芙蓉総合リース(株)	128,000	615	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
岡谷電機産業(株)	1,440,000	535	事業提携の維持、発展を目的とした保有
柳成企業社	1,236,005	489	事業提携の維持、発展を目的とした保有
日野自動車(株)	360,000	438	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
KYB(株)	1,187,000	395	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
中央自動車工業(株)	359,300	315	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
片倉工業(株)	113,000	133	事業関係において相互の連携を目的とした保有
スズキ(株)	42,000	126	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	744,266	125	取引銀行との取引関係の維持、発展を目的とした保有
大陽日酸(株)	107,000	114	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
いすゞ自動車(株)	72,371	84	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
日本ピストンリング(株)	45,200	66	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
富士重工業(株)	12,220	48	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
(株)小松製作所	19,840	38	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,000	30	取引銀行との取引関係の維持、発展を目的とした保有
沖電気工業(株)	157,000	24	事業関係において相互の連携を目的とした保有
フィデアホールディングス(株)	103,000	18	取引銀行との取引関係の維持、発展を目的とした保有
大成建設(株)	22,000	16	事業関係において相互の連携を目的とした保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株	585,200	3,483	退職給付信託に拠出した信託財産であり、当該株式の議決権行使についての指図権限を当社が保有している。
東京建物株	494,000	692	退職給付信託に拠出した信託財産であり、当該株式の議決権行使についての指図権限を当社が保有している。
株小松製作所	256,000	490	退職給付信託に拠出した信託財産であり、当該株式の議決権行使についての指図権限を当社が保有している。
安田倉庫株	501,000	367	退職給付信託に拠出した信託財産であり、当該株式の議決権行使についての指図権限を当社が保有している。
ヒューリック株	258,746	278	退職給付信託に拠出した信託財産であり、当該株式の議決権行使についての指図権限を当社が保有している。
東京海上ホールディングス株	61,410	233	退職給付信託に拠出した信託財産であり、当該株式の議決権行使についての指図権限を当社が保有している。
豊田通商株	60,000	152	退職給付信託に拠出した信託財産であり、当該株式の議決権行使についての指図権限を当社が保有している。
帝国繊維株	95,000	146	退職給付信託に拠出した信託財産であり、当該株式の議決権行使についての指図権限を当社が保有している。
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株	30,000	95	退職給付信託に拠出した信託財産であり、当該株式の議決権行使についての指図権限を当社が保有している。
株リケン	250,000	92	退職給付信託に拠出した信託財産であり、当該株式の議決権行使についての指図権限を当社が保有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	10,299,317	10,783	事業関係において相互の連携を目的とした保有
本田技研工業(株)	346,200	1,160	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
中央自動車工業(株)	663,300	853	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
KYB(株)	1,187,000	688	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
芙蓉総合リース(株)	128,000	638	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
岡谷電機産業(株)	1,440,000	576	事業提携の維持、発展を目的とした保有
柳成企業社	1,236,005	563	事業提携の維持、発展を目的とした保有
日野自動車(株)	360,000	484	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,804,716	368	取引銀行との取引関係の維持、発展を目的とした保有
スズキ(株)	42,000	194	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
片倉工業(株)	113,000	157	事業関係において相互の連携を目的とした保有
大陽日酸(株)	107,000	139	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
日本ピストンリング(株)	45,200	112	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
いすゞ自動車(株)	74,381	109	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
(株)小松製作所	19,840	57	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
富士重工業(株)	12,220	49	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,000	36	取引銀行との取引関係の維持、発展を目的とした保有
沖電気工業(株)	15,700	25	事業関係において相互の連携を目的とした保有
フィデアホールディングス(株)	103,000	21	取引銀行との取引関係の維持、発展を目的とした保有
(株)やまびこ	15,929	20	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株	598,200	3,614	退職給付信託に拠出した信託財産であり、当該株式の議決権行使についての指図権限を当社が保有している。
株小松製作所	256,000	742	退職給付信託に拠出した信託財産であり、当該株式の議決権行使についての指図権限を当社が保有している。
東京建物株	494,000	725	退職給付信託に拠出した信託財産であり、当該株式の議決権行使についての指図権限を当社が保有している。
安田倉庫株	501,000	375	退職給付信託に拠出した信託財産であり、当該株式の議決権行使についての指図権限を当社が保有している。
東京海上ホールディングス株	61,410	288	退職給付信託に拠出した信託財産であり、当該株式の議決権行使についての指図権限を当社が保有している。
ヒューリック株	258,746	270	退職給付信託に拠出した信託財産であり、当該株式の議決権行使についての指図権限を当社が保有している。
豊田通商株	60,000	202	退職給付信託に拠出した信託財産であり、当該株式の議決権行使についての指図権限を当社が保有している。
帝国繊維株	95,000	156	退職給付信託に拠出した信託財産であり、当該株式の議決権行使についての指図権限を当社が保有している。
リケン株	25,000	122	退職給付信託に拠出した信託財産であり、当該株式の議決権行使についての指図権限を当社が保有している。
SOMPOホールディングス株	30,000	122	退職給付信託に拠出した信託財産であり、当該株式の議決権行使についての指図権限を当社が保有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	49	0	49	0
連結子会社	40	—	40	—
計	89	0	89	0

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社5社が、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して支払った報酬は、監査証明業務21百万円、非監査証明業務5百万円であります。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社5社が、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して支払った報酬は、監査証明業務20百万円、非監査証明業務9百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、生産性向上設備の投資計画に関する確認業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、生産性向上設備の投資計画に関する確認業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的かつ継続的に情報収集をしております。

また、新日本有限責任監査法人等の行う各種の研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,199	31,592
受取手形及び売掛金	40,346	42,102
商品及び製品	10,333	10,583
仕掛品	3,425	3,838
原材料及び貯蔵品	5,556	6,007
繰延税金資産	1,641	1,894
その他	4,761	3,430
貸倒引当金	△83	△81
流動資産合計	91,179	99,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,122	42,921
減価償却累計額	△24,814	△25,618
建物及び構築物（純額）	※2 17,307	※2 17,303
機械装置及び運搬具	95,370	98,246
減価償却累計額	△66,325	△68,905
機械装置及び運搬具（純額）	29,045	29,341
土地	※2 9,167	※2 9,050
リース資産	2,611	2,907
減価償却累計額	△1,146	△1,156
リース資産（純額）	1,464	1,750
建設仮勘定	4,059	4,909
その他	25,002	25,986
減価償却累計額	△22,872	△23,758
その他（純額）	2,130	2,227
有形固定資産合計	63,174	64,583
無形固定資産		
のれん	792	21
その他	1,369	1,908
無形固定資産合計	2,161	1,929
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 23,141	※1 24,223
長期貸付金	23	22
出資金	※1 10,668	※1 10,863
退職給付に係る資産	3,248	4,423
繰延税金資産	1,871	1,683
その他	2,764	1,853
貸倒引当金	△1,085	△19
投資その他の資産合計	40,631	43,051
固定資産合計	105,968	109,564
資産合計	197,147	208,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,486	16,478
電子記録債務	7,164	7,611
短期借入金	25,316	22,621
リース債務	824	1,110
未払法人税等	2,077	2,024
賞与引当金	1,873	2,063
環境対策引当金	29	8
課徴金引当金	194	234
その他	9,006	9,984
流動負債合計	61,973	62,138
固定負債		
長期借入金	17,051	15,455
リース債務	529	513
繰延税金負債	5,095	5,764
退職給付に係る負債	8,196	8,106
役員退職慰労引当金	958	1,086
関連事業損失引当金	116	19
資産除去債務	140	133
その他	430	317
固定負債合計	32,518	31,397
負債合計	94,492	93,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,646	4,683
資本剰余金	3,890	3,927
利益剰余金	58,016	68,481
自己株式	△920	△923
株主資本合計	65,632	76,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,477	10,429
繰延ヘッジ損益	△20	△6
為替換算調整勘定	5,224	2,969
退職給付に係る調整累計額	△130	△78
その他の包括利益累計額合計	14,551	13,314
新株予約権	95	137
非支配株主持分	22,375	25,776
純資産合計	102,655	115,396
負債純資産合計	197,147	208,932

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	174,628	175,398
売上原価	※2,※4 127,106	※2,※4 128,080
売上総利益	47,522	47,317
販売費及び一般管理費	※1,※2 26,188	※1,※2 26,803
営業利益	21,334	20,514
営業外収益		
受取利息	135	179
受取配当金	430	551
持分法による投資利益	2,851	2,295
その他	798	871
営業外収益合計	4,215	3,897
営業外費用		
支払利息	587	392
為替差損	513	375
その他	313	330
営業外費用合計	1,415	1,098
経常利益	24,134	23,313
特別利益		
固定資産売却益	61	—
投資有価証券売却益	121	927
国庫補助金	139	—
補助金収入	—	138
その他	29	12
特別利益合計	352	1,078
特別損失		
固定資産除却損	※3 351	※3 62
投資有価証券評価損	366	351
減損損失	※5 8	※5 313
たな卸資産廃棄損	—	142
環境対策費	72	—
課徴金引当金繰入額	201	82
製品補償損失	279	—
その他	30	30
特別損失合計	1,311	982
税金等調整前当期純利益	23,176	23,409
法人税、住民税及び事業税	5,292	5,250
過年度法人税等	545	—
法人税等調整額	196	△15
法人税等合計	6,035	5,234
当期純利益	17,141	18,174
非支配株主に帰属する当期純利益	5,330	5,893
親会社株主に帰属する当期純利益	11,810	12,281

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	17,141	18,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,905	1,140
繰延ヘッジ損益	△7	14
為替換算調整勘定	△3,046	△2,570
退職給付に係る調整額	△2,108	△342
持分法適用会社に対する持分相当額	△882	△786
その他の包括利益合計	※1 △8,950	※1 △2,544
包括利益	8,190	15,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,720	11,043
非支配株主に係る包括利益	4,469	4,586

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,555	3,737	47,710	△919	55,084
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減			504		504
遡及処理後当期首残高	4,555	3,737	48,214	△919	55,588
当期変動額					
新株の発行	90	90			181
剰余金の配当			△1,908		△1,908
連結子会社増加に伴う増減			△100		△100
親会社株主に帰属する当期純利益			11,810		11,810
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減		62			62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	90	152	9,801	△1	10,043
当期末残高	4,646	3,890	58,016	△920	65,632

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,277	△14	8,198	2,180	22,641	70	21,061	98,858
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減			169		169			673
遡及処理後当期首残高	12,277	△14	8,368	2,180	22,811	70	21,061	99,532
当期変動額								
新株の発行								181
剰余金の配当								△1,908
連結子会社増加に伴う増減								△100
親会社株主に帰属する当期純利益								11,810
自己株式の取得								△1
連結子会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減								62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,799	△5	△3,143	△2,310	△8,259	24	1,313	△6,920
当期変動額合計	△2,799	△5	△3,143	△2,310	△8,259	24	1,313	3,123
当期末残高	9,477	△20	5,224	△130	14,551	95	22,375	102,655

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,646	3,890	58,016	△920	65,632
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減					—
遡及処理後当期首残高	4,646	3,890	58,016	△920	65,632
当期変動額					
新株の発行	36	36			73
剰余金の配当			△1,734		△1,734
連結子会社増加に伴う増減			△81		△81
親会社株主に帰属する当期純利益			12,281		12,281
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	36	36	10,464	△2	10,535
当期末残高	4,683	3,927	68,481	△923	76,168

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,477	△20	5,224	△130	14,551	95	22,375	102,655
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減								—
遡及処理後当期首残高	9,477	△20	5,224	△130	14,551	95	22,375	102,655
当期変動額								
新株の発行								73
剰余金の配当								△1,734
連結子会社増加に伴う増減								△81
親会社株主に帰属する当期純利益								12,281
自己株式の取得								△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	951	13	△2,254	51	△1,237	42	3,401	2,205
当期変動額合計	951	13	△2,254	51	△1,237	42	3,401	12,741
当期末残高	10,429	△6	2,969	△78	13,314	137	25,776	115,396

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,176	23,409
減価償却費	8,994	9,694
減損損失	8	313
のれん償却額	783	771
持分法による投資損益(△は益)	△2,851	△2,295
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△837	△528
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△479	△483
賞与引当金の増減額(△は減少)	△78	190
貸倒引当金の増減額(△は減少)	34	△1,061
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	70	128
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△21
課徴金引当金の増減額(△は減少)	194	40
その他の引当金の増減額(△は減少)	△58	△136
受取利息及び受取配当金	△566	△730
支払利息	587	392
為替差損益(△は益)	396	352
固定資産売却損益(△は益)	△59	10
固定資産除却損	354	62
投資有価証券評価損益(△は益)	366	351
投資有価証券売却損益(△は益)	△114	△927
売上債権の増減額(△は増加)	1,438	△2,635
たな卸資産の増減額(△は増加)	△83	△1,458
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,535	1,525
その他	△517	3,277
小計	29,224	30,241
利息及び配当金の受取額	1,772	3,056
利息の支払額	△587	△390
法人税等の支払額	△5,195	△5,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,213	27,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,855	△13,434
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,166	1,734
投資有価証券の取得による支出	△846	△904
投資有価証券の売却による収入	263	1,061
定期預金の預入による支出	△136	—
定期預金の払戻による収入	—	41
貸付けによる支出	△476	△528
貸付金の回収による収入	479	527
出資金の払込による支出	△206	—
その他	△505	△625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,117	△12,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,736	△1,366
長期借入れによる収入	18,328	7,603
長期借入金の返済による支出	△18,542	△10,292
リース債務の返済による支出	△1,180	△1,226
新株式の発行による収入	146	47
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△1,909	△1,734
非支配株主からの払込みによる収入	636	16
非支配株主への配当金の支払額	△3,788	△1,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,048	△8,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	△448	△637
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,600	6,022
現金及び現金同等物の期首残高	20,268	24,928
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,059	383
現金及び現金同等物の期末残高	※1 24,928	※1 31,334

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 34社

連結子会社の名称

T P R工業(株)
T P R商事(株)
T P Rトータルサービス(株)
T P Rプリメック(株)
T P R熱学(株)
T P Rアルテック(株)
T P R E K特殊金属(株)
T P Rサンライト(株)
T P Rエンブラ(株)
T P Rアメリカ社
フェデラル・モーグル テープ ライナーズ社
ユナイテッド ピストンリング社
T P R フェデラル・モーグル テネシー社
T P Rヨーロッパ社
フェデラル・モーグル テープ ライナ ヨーロッパ社
T P Rブラジル社
T P Rベトナム社
T P RオートパーツMFG. インディア社
T P Rアシアンセールス (タイランド) 社
P T. T P Rセールス インドネシア
P T. T P Rインドネシア
安慶帝伯粉末冶金有限公司
安慶帝伯格茨缸套有限公司
南京帝伯熱学有限公司
帝伯三徠拓橡塑制品 (上海) 有限公司
帝伯愛爾 (天津) 企業管理有限公司
(株)ファルテック
(株)アルティア
ファルテック アメリカ社
ファルテック ヨーロッパ リミテッド
広東発爾特克汽車用品有限公司
佛山発爾特克汽車零部件有限公司
ファルテック S R G グローバル (タイランド) 社
湖北発爾特克汽車零部件有限公司

なお、当連結会計年度より、湖北発爾特克汽車零部件有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

安慶安帝技益精機有限公司
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

持分法適用の関連会社の名称

安慶帝伯格茨活塞環有限公司
フェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社
Y&Tパワーテック社
柳伯安麗活塞環有限公司
フェデラル・モーグル T P R (インディア)社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（主要な会社名 ケーテー自動車工業㈱）は、各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、T P R オートパーツM F G. インディア社を除く在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式（持分法適用会社株式を除く）

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として、商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

主として、定率法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

主として、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは、当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 関連事業損失引当金
関係会社の事業に係る損失の負担に備えるため、関係会社の財務諸表等を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。
- ⑤ 環境対策引当金
当社及び一部の国内連結子会社において、過去の操業に起因する土壌改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。
- ⑥ 課徴金引当金
英国子会社工場におけるレジオネラ菌発生等に伴う英国HSE(Health and Safety Executive)への課徴金の支払いに備えるため、合理的に見積られる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による按分額を費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段……為替予約、金利スワップ

・ヘッジ対象……外貨建債権債務、借入金

③ ヘッジ方針

将来の為替及び金利の変動によるリスクの回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定化されているため、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成29年3月29日)
- ・「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成29年3月29日)

(1) 概要

指定国際会計基準又は修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して、金融商品取引法に基づく有価証券報告書により開示している国内子会社又は国内関連会社を「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」等の対象範囲に含めることとする改正であります。

(2) 適用予定日

平成30年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた39百万円は、「減損損失」8百万円、「その他」30百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△508百万円は、「減損損失」8百万円、「その他」△517百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(在外関連会社における国際財務報告基準の適用)

在外関連会社のY&Tパワーテック社に持分法を適用するにあたり、当連結会計年度より、国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成された同社財務諸表を基礎としております。

当該取扱いは遡及適用され、前連結会計年度について遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ41百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は504百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,767百万円	4,083百万円
出資金	10,429	10,624

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	569百万円	440百万円
土地	76	61
計	646	502

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
退職給付に係る負債	1,685百万円	2,215百万円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
Y&Tパワーテック社	71百万円	－百万円
P T. アートピストン インドネシア	269	252
P T. T P Rエンブラ インドネシア	102	100
㈱いしかわファルテック	384	290
計	827	642

4 当社及び連結子会社2社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行18行(前連結会計年度は19行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	38,140百万円	38,640百万円
借入実行残高	13,109	13,127
差引額	25,030	25,512

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
発送費	5,170百万円	5,842百万円
従業員給料手当	5,444	5,592
貸倒引当金繰入額	36	20
賞与引当金繰入額	475	564
役員退職慰労引当金繰入額	156	165
退職給付費用	254	214
研究開発費	3,424	3,402

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	4,736百万円	5,335百万円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	83百万円	10百万円
機械装置及び運搬具	185	18
その他	3	2
除却費用	78	30
計	351	62

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	△35百万円	124百万円

※5 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
T P R工業(株) (山形県寒河江市)	遊休資産	機械装置等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産については基本的に1物件ごとに区分しております。

T P R工業(株)においては、一部生産設備の将来の使用が見込めなくなったため、当該設備を遊休資産として認識し、帳簿価額全額を減損損失（8百万円）として特別損失に計上しました。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
ファルテック ヨーロッパ リミテッド (英国テインアンドウエア州)	生産設備	機械装置
広東発爾特克汽車用品有限公司 (中国広東省)	遊休資産	工具器具及び備品等
(株)ファルテック (福岡県京都郡)	九州工場事務所	建物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産については基本的に1物件ごとに区分しております。

ファルテック ヨーロッパ リミテッドにおいては、機械装置について利用計画を見直し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（298百万円）として特別損失に計上しました。なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.0%で割り引いて算定しております。

また、広東発爾特克汽車用品有限公司においては、遊休資産となった金型等について、帳簿価額全額を減損損失（11百万円）として特別損失に計上しました。

また、(株)ファルテックにおいては、九州工場の事務所建替えに伴い、関連する建物等の帳簿価額全額を減損損失（3百万円）として特別損失に計上しました。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△4,420百万円	1,590百万円
組替調整額	△119	—
税効果調整前	△4,539	1,590
税効果額	1,634	△450
その他有価証券評価差額金	△2,905	1,140
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△0	35
組替調整額	△9	△14
税効果調整前	△10	20
税効果額	2	△6
繰延ヘッジ損益	△7	14
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△3,046	△2,570
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	△3,046	△2,570
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△3,208	△1,219
組替調整額	△114	18
税効果調整前	△3,322	△1,200
税効果額	1,214	858
退職給付に係る調整額	△2,108	△342
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△886	△788
組替調整額	4	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△882	△786
その他の包括利益合計	△8,950	△2,544

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	35,927	93	—	36,020
合計	35,927	93	—	36,020
自己株式				
普通株式(注)2	617	0	—	618
合計	617	0	—	618

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加93千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	95

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,059	30.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	849	24.0	平成27年9月30日	平成27年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	849	利益剰余金	24.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	36,020	31	—	36,051
合計	36,020	31	—	36,051
自己株式				
普通株式（注）2	618	0	—	618
合計	618	0	—	618

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加31千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	137

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	849	24.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	885	25.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	921	利益剰余金	26.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	25,199百万円	31,592百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△271	△258
現金及び現金同等物	24,928	31,334

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	1,082百万円	1,506百万円
ファイナンス・リース取引に係る負債の額	1,135	1,614

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主に自動車関連製品事業における生産設備(機械装置及び運搬具等)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	194	176	17
合計	194	176	17

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成29年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	110	105	4
合計	110	105	4

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	15	5
1年超	6	-
合計	21	5

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払リース料	27	15
減価償却費相当額	21	12
支払利息相当額	1	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	145	141
1年超	153	76
合計	290	218

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、営業規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部については、為替予約をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、主に1年以内の支払期日です。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部については為替予約をヘッジ手段として利用しております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期限は最長で決算日後7年です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部の短期借入金及び長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引につきましては、基本方針は取締役会で決定されており、リスク管理規程として文書化しております。為替予約取引及び金利スワップ取引の管理は経理部が行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (※)	時価 (百万円) (※)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	25,199	25,199	-
(2) 受取手形及び売掛金	40,346	40,346	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	17,295	17,295	-
(4) 支払手形及び買掛金	(15,486)	(15,486)	-
(5) 電子記録債務	(7,164)	(7,164)	-
(6) 短期借入金	(15,268)	(15,268)	-
(7) 長期借入金	(27,099)	(27,219)	120
(8) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	30	30	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(32)	(32)	-

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (※)	時価 (百万円) (※)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	31,592	31,592	-
(2) 受取手形及び売掛金	42,102	42,102	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	19,174	19,174	-
(4) 支払手形及び買掛金	(16,478)	(16,478)	-
(5) 電子記録債務	(7,611)	(7,611)	-
(6) 短期借入金	(13,812)	(13,812)	-
(7) 長期借入金	(24,264)	(24,296)	33
(8) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(23)	(23)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(10)	(10)	-

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非連結子会社及び関連会社株式 (注) 1	4,767	4,083
非上場株式 (注) 1	1,078	965
出資金 (注) 2	10,668	10,863

(注) 1. 非連結子会社及び関連会社株式並びに非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

2. 出資金は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を注記しておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,191	—	—	—
受取手形及び売掛金	40,346	—	—	—
合計	65,537	—	—	—

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,584	—	—	—
受取手形及び売掛金	42,102	—	—	—
合計	73,686	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	10,048	7,342	4,115	3,183	1,475	935
合計	10,048	7,342	4,115	3,183	1,475	935

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	8,808	5,331	4,579	2,807	1,883	853
合計	8,808	5,331	4,579	2,807	1,883	853

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,993	3,248	13,745
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	16,993	3,248	13,745
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	301	311	△9
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	301	311	△9
合計		17,295	3,559	13,735

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,078百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,050	3,717	15,333
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,050	3,717	15,333
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	123	131	△8
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	123	131	△8
合計		19,174	3,849	15,325

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額965百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		
	売却額（百万円）	売却益（百万円）	売却損（百万円）
株式	263	121	7
合計	263	121	7

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		
	売却額（百万円）	売却益（百万円）	売却損（百万円）
株式	1,061	927	—
合計	1,061	927	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について366百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、投資有価証券について351百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度 (平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	922	—	48	48
	中国元	543	—	△10	△10
	ユーロ	66	—	△0	△0
	英ポンド	2,255	—	△5	△5
	買建 米ドル	66	—	△1	△1
合計		3,855	—	30	30

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,923	—	32	32
	タイパー ツ	324	—	△5	△5
	インドネ シアルピア	42	—	△8	△8
	英ポンド	3,598	—	△9	△9
	買建 米ドル	280	—	0	0
	日本円	610	—	△31	△31
合計		6,779	—	△23	△23

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 中国元	未収入金	1,115	—	(注)
合計			1,115	—	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている未収入金と一体として処理されているため、その時価は、未収入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	短期借入金 長期借入金	5,425	5,045	△32 (注)
合計			5,425	5,045	△32

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	短期借入金 長期借入金	5,045	400	△10 (注)
合計			5,045	400	△10

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度）では退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含みます。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	24,797百万円	25,084百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	—
会計方針の変更を反映した期首残高	24,797	25,084
勤務費用	956	913
利息費用	349	222
数理計算上の差異の発生額	746	1,243
退職給付の支払額	△1,510	△1,273
その他	△255	△1,087
退職給付債務の期末残高	25,084	25,102

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	21,742百万円	20,138百万円
期待運用収益	333	346
数理計算上の差異の発生額	△2,313	1,063
事業主からの拠出額	1,759	1,683
退職給付の支払額	△1,223	△1,106
その他	△160	△705
年金資産の期末残高	20,138	21,419

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	22,204百万円	22,362百万円
年金資産	△20,138	△21,419
	2,066	943
非積立型制度の退職給付債務	2,880	2,739
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,946	3,682
退職給付に係る負債	8,195	8,106
退職給付に係る資産	△3,248	△4,423
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,946	3,682

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	956百万円	913百万円
利息費用	349	222
期待運用収益	△333	△346
数理計算上の差異の費用処理額	△228	△62
過去勤務費用の費用処理額	△31	△31
確定給付制度に係る退職給付費用	711	695

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	31百万円	31百万円
数理計算上の差異	3,288	105
合 計	3,319	136

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	△279百万円	△248百万円
未認識数理計算上の差異	224	345
合 計	△54	97

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	36%	39%
債券	33	28
投資信託	11	8
一般勘定	10	11
現金及び預金	1	4
その他	9	10
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度37%、当連結会計年度38%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.0%～1.4%	0.0%～0.6%
長期期待運用収益率	0.6%～3.0%	0.9%～3.0%
予定昇給率	2.7%～3.1%	2.5%～3.1%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度447百万円、当連結会計年度415百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費の株式報酬費	59	68

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

提出会社

(1) ストック・オプションの内容

	平成24年度 ストック・オプション	平成25年度 ストック・オプション	平成26年度 ストック・オプション	平成27年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社執行役員 14名	当社取締役 9名 当社執行役員 15名	当社取締役 9名 当社執行役員 15名	当社取締役 7名 当社執行役員 17名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 94,000株	普通株式 108,000株	普通株式 102,000株	普通株式 92,000株
付与日	平成24年9月27日	平成25年9月27日	平成26年9月29日	平成27年9月29日
権利確定条件	付与日(平成24年9月27日)以降、権利確定日(平成26年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。	付与日(平成25年9月27日)以降、権利確定日(平成27年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。	付与日(平成26年9月29日)以降、権利確定日(平成28年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。	付与日(平成27年9月29日)以降、権利確定日(平成29年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後9年間は権利行使可能。
対象勤務期間	付与日(平成24年9月27日)～権利確定日(平成26年6月30日)	付与日(平成25年9月27日)～権利確定日(平成27年6月30日)	付与日(平成26年9月29日)～権利確定日(平成28年6月30日)	付与日(平成27年9月29日)～権利確定日(平成29年6月30日)
権利行使期間	平成26年7月1日～平成29年6月30日	平成27年7月1日～平成30年6月30日	平成28年7月1日～平成31年6月30日	平成29年7月1日～平成37年3月31日

	平成28年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員 19名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 104,000株
付与日	平成28年9月29日
権利確定条件	付与日(平成28年9月29日)以降、権利確定日(平成30年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後9年間は権利行使可能。
対象勤務期間	付与日(平成28年9月29日)～権利確定日(平成30年6月30日)
権利行使期間	平成30年7月1日～平成38年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成24年度 ストック・オプション	平成25年度 ストック・オプション	平成26年度 ストック・オプション	平成27年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	102,000	92,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	102,000	—
未確定残	—	—	—	92,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	2,000	49,000	—	—
権利確定	—	—	102,000	—
権利行使	2,000	26,000	3,000	—
失効	—	6,000	16,000	—
未行使残	—	17,000	83,000	—

	平成28年度 ストックオプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	104,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	104,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成24年度 ストック・オプション	平成25年度 ストック・オプション	平成26年度 ストック・オプション	平成27年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,109	1,884	2,787	3,362
行使時平均株価 (円)	2,056	3,310	3,310	—
付与日における公正な評価 単価 (円)	202	462	609	636

	平成28年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,806
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価 単価 (円)	858

(株)ファルテック

(1) ストック・オプションの内容

	平成22年度ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 5名、同社従業員 11名、同社関係会社取締役 2名、同社関係会社従業員 3名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 427,500株
付与日	平成22年7月31日
権利確定条件	権利行使時において同社または同社の関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、同社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成22年7月31日～平成24年7月1日
権利行使期間	平成24年7月1日～平成29年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成26年7月1日付株式分割（1株につき3株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成22年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	255,900
権利確定	—
権利行使	14,700
失効	—
未行使残	241,200

(注) 平成26年7月1日付株式分割（1株につき3株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成22年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,124
行使時平均株価 (円)	1,312
付与日における公正な評価 単価 (円)	—

(注) 平成26年7月1日付株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

提出会社

当連結会計年度において付与された平成28年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
② 主な基礎数値及び見積方法

	平成28年度ストック・オプション
株価変動性(注) 1	44.5%
予想残存期間(注) 2	5年
予想配当(注) 3	48円
無リスク利率(注) 4	△0.24%

- (注) 1. 平成22年2月から平成28年9月までの株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成28年3月期の配当実績(記念配当を除く)によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間の国債利回りであります。

(株)ファルテック

ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- (1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 54百万円
(2) 当連結会計年度において権利行使されたストックオプションの
権利行使日における本源的価値の合計額 2百万円

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	603百万円	624百万円
未払事業税	105	91
環境対策引当金	9	2
たな卸資産(未実現利益)	309	324
たな卸資産評価損	379	432
退職給付に係る負債	2,275	1,996
退職給付関連未払金	114	44
役員退職慰労引当金	301	332
固定資産(未実現利益)	528	584
投資有価証券評価損	89	89
関連会社株式評価損	301	407
投資損失引当金	35	5
営業権評価損	14	7
減損損失	336	200
税務上の繰越欠損金	2,237	1,820
資産除去債務	37	35
その他	925	777
繰延税金資産小計	8,607	7,777
評価性引当額	△3,625	△3,053
繰延税金資産合計	4,982	4,724
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△85	△83
特別償却準備金	△0	—
その他有価証券評価差額金	△4,251	△4,701
在外子会社加速度償却費	△1,318	△1,064
土地評価差額金	△504	△504
その他	△406	△556
繰延税金負債合計	△6,566	△6,910
繰延税金資産(負債)の純額	△1,583	△2,186

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	1,641百万円	1,894百万円
固定資産—繰延税金資産	1,871	1,683
固定負債—繰延税金負債	△5,095	△5,764

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.4%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.0	△5.8
住民税均等割	0.2	0.2
法人税額の特別控除額	△1.3	△1.2
持分法による投資利益	△4.0	△3.0
受取配当金の消去額	7.4	6.0
海外連結子会社の税率差異	△3.2	△2.0
海外連結子会社の優遇税制に伴う免税額	△4.7	△4.7
評価性引当額の増減	△0.2	2.8
のれん償却	1.1	1.0
過年度法人税等	2.4	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	—
その他	1.9	△2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0	22.4

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

T P Rグループ（除くファルテックグループ）は主に自動車部品をグローバルな地域で生産及び販売をしており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては現地法人が独立した経営単位として事業活動を展開しております。したがって「T P Rグループ」は生産及び販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」及び「その他地域」の4つを報告セグメントとしております。

また、ファルテックグループは、㈱ファルテックが中核となりファルテックグループをマネジメント管理し、当社は「ファルテックグループ」を1つのマネジメント単位として管理しているため、1つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの名称及び各報告セグメントに属する製品の種類は次のとおりです。

セグメントの名称		報告セグメントに属する製品	
T P R グ ル ー プ	T P Rグループ (除くファルテックグループ)	日本	ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、アルミ製品、工業用プラスチック製品、産業用ゴムシール部品等
		アジア	ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、温度調節弁、産業用ゴムシール部品等
		北米	ピストンリング、シリンダライナ等
		その他地域	ピストンリング、シリンダライナ等
	ファルテックグループ	自動車関連製品： (自動車外装部品：ラジエターグリル、ウインドウモール等)、(自動車用品：エアロパーツ、ルーフレール等)、 (自動車検査・整備用機器等)	

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	TPRグループ（除くファルテックグループ）					ファルテック グループ	
	日本	アジア	北米	その他地域 (注)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,909	32,191	14,670	2,439	92,211	82,416	174,628
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,321	2,055	35	64	12,475	8	12,484
計	53,230	34,246	14,706	2,503	104,687	82,425	187,112
セグメント利益	6,919	10,031	1,609	538	19,099	2,564	21,664
セグメント資産	72,036	41,303	13,684	6,887	133,912	64,448	198,360
その他の項目							
減価償却費	2,570	2,016	1,036	150	5,772	3,302	9,075
のれんの償却額	28	—	—	—	28	755	783
持分法適用会社への投資額	—	10,869	—	1,380	12,249	—	12,249
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,891	3,997	623	1,159	9,672	4,593	14,266

（注）「その他地域」の区分は、欧州及び南米の現地法人の事業活動であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	TPRグループ（除くファルテックグループ）					ファルテック グループ	
	日本	アジア	北米	その他地域 (注)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,076	32,580	15,008	2,245	91,910	83,487	175,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,010	2,403	26	60	12,501	0	12,501
計	52,086	34,984	15,035	2,306	104,412	83,487	187,900
セグメント利益	5,663	10,834	2,082	517	19,097	1,581	20,679
セグメント資産	70,647	49,935	13,818	6,856	141,257	69,358	210,616
その他の項目							
減価償却費	3,018	1,979	838	228	6,065	3,804	9,869
のれんの償却額	15	—	—	—	15	755	771
持分法適用会社への投資額	—	11,591	—	1,379	12,970	—	12,970
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,986	4,585	378	144	9,095	4,446	13,541

（注）「その他地域」の区分は、欧州及び南米の現地法人の事業活動であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	187,112	187,900
セグメント間取引消去	△12,484	△12,501
連結財務諸表の売上高	174,628	175,398

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,664	20,679
セグメント間取引消去	125	106
未実現利益の調整額	△455	△271
連結財務諸表の営業利益	21,334	20,514

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	198,360	210,616
未実現利益の調整額	△1,212	△1,683
連結財務諸表の資産合計	197,147	208,932

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	9,075	9,869	△81	△174	8,994	9,694
のれんの償却額	783	771	—	—	783	771
持分法適用会社への投資額	12,842	12,970	—	—	12,842	12,970
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,266	13,541	—	—	14,266	13,541

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	TPRグループ (除くファルテックグループ)		ファルテックグループ	合計
	自動車関連製品	その他製品	自動車関連製品	
外部顧客への売上高	72,256	19,955	82,416	174,628

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
92,114	48,365	21,324	12,823	174,628

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
30,521	21,362	6,858	4,432	63,174

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株	24,014	ファルテックグループ

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	TPRグループ （除くファルテックグループ）		ファルテックグループ	合計
	自動車関連製品	その他製品	自動車関連製品	
外部顧客への売上高	72,409	19,500	83,487	175,398

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	その他	合計
93,020	50,219	19,390	12,768	175,398

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	その他	合計
32,327	22,384	6,054	3,816	64,583

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株	23,300	ファルテックグループ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	TPRグループ (除くファルテックグループ) 日本・アジア・北米・その他	ファルテックグループ	合計
減損損失	—	313	313

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	TPRグループ (除くファルテックグループ) 日本	ファルテックグループ	合計
当期償却額	28	755	783
当期末残高	19	773	792

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	TPRグループ (除くファルテックグループ) 日本	ファルテックグループ	合計
当期償却額	15	755	771
当期末残高	3	17	21

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	富田 健一	—	—	当社代表取締役	被所有 直接 0.1%	—	ストックオプションの権利行使	11	—	—
役員	山岡 秀夫	—	—	当社代表取締役	被所有 直接 0.2%	—	ストックオプションの権利行使	11	—	—
役員	平出 功	—	—	当社代表取締役	被所有 直接 0.4%	—	ストックオプションの権利行使	11	—	—
役員	高野 浩	—	—	当社取締役	被所有 直接 0.0%	—	ストックオプションの権利行使	11	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）平成24年8月10日、平成25年8月9日に開催された取締役会の決議に基づき付与されたストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	平出 功	—	—	当社代表取締役	被所有 直接 0.4%	—	ストックオプションの権利行使	11	—	—
役員	岸 雅伸	—	—	当社取締役	被所有 直接 0.1%	—	ストックオプションの権利行使	10	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）平成25年8月9日、平成26年7月28日に開催された取締役会の決議に基づき付与されたストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,264.98円	2,525.47円
1株当たり当期純利益金額	334.00円	346.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	333.51円	346.66円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	11,810	12,281
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	11,810	12,281
期中平均株式数(千株)	35,360	35,408
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	52	17
(うち新株予約権(千株))	(52)	(17)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成27年7月27日取締役会に おいて決議された新株予約権(普 通株式92,000株)であります。	平成27年7月27日取締役会に おいて決議された新株予約権(普 通株式92,000株)、平成28年7月 25日取締役会において決議され た新株予約権(普通株式104,000 株)であります。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	102,655	115,396
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	22,470	25,913
(うち新株予約権(百万円))	(95)	(137)
(うち非支配株主持分(百万円))	(22,375)	(25,776)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	80,184	89,482
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	35,401	35,432

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,268	13,812	0.63	—
1年以内に返済予定の長期借入金	10,048	8,808	0.72	—
1年以内に返済予定のリース債務	824	1,110	1.78	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	17,051	15,455	0.43	平成30年～36年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	529	513	1.90	平成30年～33年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	43,722	39,702	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,331	4,579	2,807	1,883
リース債務	418	75	14	4

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	42,142	85,064	128,379	175,398
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	4,915	10,312	15,926	23,409
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,488	5,293	8,319	12,281
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	70.28	149.53	234.99	346.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	70.28	79.24	85.46	111.83

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,982	6,957
受取手形	2	15
売掛金	※1 9,850	※1 9,816
電子記録債権	781	1,038
商品及び製品	1,800	1,552
仕掛品	1,702	1,724
原材料及び貯蔵品	696	747
前払費用	※1 95	※1 69
関係会社短期貸付金	3,642	3,460
繰延税金資産	560	579
その他	※1 2,591	※1 3,213
流動資産合計	28,705	29,174
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,946	2,830
構築物	390	363
機械及び装置	3,974	4,758
車両運搬具	17	15
工具、器具及び備品	323	315
土地	2,522	2,608
建設仮勘定	411	774
有形固定資産合計	10,584	11,667
無形固定資産		
設備利用権	9	9
のれん	59	34
ソフトウェア	208	166
特許権	—	90
無形固定資産合計	276	301

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	16,701	17,723
関係会社株式	23,104	23,358
出資金	216	216
関係会社出資金	11,800	12,269
前払年金費用	3,076	3,605
従業員長期貸付金	11	12
長期前払費用	12	18
その他	※1 481	※1 468
貸倒引当金	△8	△9
投資その他の資産合計	55,397	57,662
固定資産合計	66,259	69,631
資産合計	94,964	98,806
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 4,691	※1 5,020
電子記録債務	1,175	1,099
短期借入金	17,200	15,640
未払金	※1 659	※1 578
未払費用	476	492
未払法人税等	729	785
前受金	50	17
預り金	157	195
賞与引当金	763	776
環境対策引当金	29	8
その他	※1 326	※1 440
流動負債合計	26,260	25,054
固定負債		
長期借入金	8,668	6,388
役員退職慰労引当金	843	974
資産除去債務	49	49
繰延税金負債	4,272	4,720
長期未払金	171	-
その他	27	7
固定負債合計	14,032	12,140
負債合計	40,293	37,194

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,646	4,683
資本剰余金		
資本準備金	3,748	3,785
その他資本剰余金	80	80
資本剰余金合計	3,828	3,865
利益剰余金		
利益準備金	418	418
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	198	195
別途積立金	28,048	34,648
繰越利益剰余金	9,235	8,821
利益剰余金合計	37,900	44,084
自己株式	△920	△923
株主資本合計	45,454	51,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,140	9,770
繰延ヘッジ損益	△18	△5
評価・換算差額等合計	9,121	9,764
新株予約権	95	137
純資産合計	54,671	61,611
負債純資産合計	94,964	98,806

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 43,358	※1 42,433
売上原価	※1 30,176	※1 30,061
売上総利益	13,182	12,371
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,332	※1, ※2 7,704
営業利益	5,849	4,667
営業外収益		
受取利息	53	49
受取配当金	5,340	4,763
経営指導料	241	213
その他	476	406
営業外収益合計	※1 6,111	※1 5,432
営業外費用		
支払利息	189	153
為替差損	144	138
その他	82	117
営業外費用合計	※1 415	※1 408
経常利益	11,545	9,691
特別利益		
固定資産売却益	5	-
投資有価証券売却益	-	927
その他	-	12
特別利益合計	5	940
特別損失		
関係会社株式評価損	366	351
固定資産除却損	62	-
たな卸資産廃棄損	-	142
その他	21	44
特別損失合計	450	538
税引前当期純利益	11,100	10,093
法人税、住民税及び事業税	2,099	1,976
過年度法人税等	505	-
法人税等調整額	244	198
法人税等合計	2,849	2,175
当期純利益	8,251	7,918

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,555	3,657	80	3,737	418	197	23,048	7,894	31,558	△919	38,932
当期変動額											
新株の発行	90	90		90							181
固定資産圧縮積立金の取崩						△2		2	-		-
実効税率変更に伴う積立金の増加						4		△4	-		-
別途積立金の積立							5,000	△5,000	-		-
自己株式の取得										△1	△1
剰余金の配当								△1,908	△1,908		△1,908
当期純利益								8,251	8,251		8,251
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	90	90	-	90	-	1	5,000	1,341	6,342	△1	6,522
当期末残高	4,646	3,748	80	3,828	418	198	28,048	9,235	37,900	△920	45,454

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,712	△16	11,696	70	50,699
当期変動額					
新株の発行					181
固定資産圧縮積立金の取崩					-
実効税率変更に伴う積立金の増加					-
別途積立金の積立					-
自己株式の取得					△1
剰余金の配当					△1,908
当期純利益					8,251
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,571	△2	△2,574	24	△2,550
当期変動額合計	△2,571	△2	△2,574	24	3,971
当期末残高	9,140	△18	9,121	95	54,671

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式		
		資本準備 金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰 余金合 計	
					固定資 産圧縮 積立金	別途積立 金	繰越利 益剰余 金				
当期首残高	4,646	3,748	80	3,828	418	198	28,048	9,235	37,900	△920	45,454
当期変動額											
新株の発行	36	36		36							73
固定資産圧縮積立金の 取崩						△3		3	-		-
別途積立金の積立							6,600	△6,600	-		-
自己株式の取得										△2	△2
剰余金の配当								△1,734	△1,734		△1,734
当期純利益								7,918	7,918		7,918
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	36	36	-	36	-	△3	6,600	△413	6,183	△2	6,254
当期末残高	4,683	3,785	80	3,865	418	195	34,648	8,821	44,084	△923	51,709

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	9,140	△18	9,121	95	54,671
当期変動額					
新株の発行					73
固定資産圧縮積立金の 取崩					-
別途積立金の積立					-
自己株式の取得					△2
剰余金の配当					△1,734
当期純利益					7,918
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	629	13	643	42	685
当期変動額合計	629	13	643	42	6,940
当期末残高	9,770	△5	9,764	137	61,611

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
ただし、岐阜工場の建物については定額法を採用しております。
なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理しております。
 - (4) 環境対策引当金
過去の操業に起因する土壌改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ヘッジ手段……為替予約、金利スワップ
 - ・ヘッジ対象……外貨建債権、借入金
 - (3) ヘッジ方針
将来の為替及び金利の変動によるリスクの回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定化されているため、ヘッジ有効性評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	10,857百万円	10,901百万円
短期金銭債務	4,246	4,561
長期金銭債権	9	9

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
T P R トータルサービス(株)	384百万円	293百万円
T P R フェデラル・モーグル テネシー社	1,803	813
Y&Tパワーテック社	71	—
P T. アート ピストン インドネシア	269	252
P T. T P R エンプラ インドネシア	102	100
計	2,630	1,459

3 子会社の一括支払信託債務及び電子記録債務に対する併存的債務引受額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	3,064百万円	3,027百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	12,460百万円	11,615百万円
仕入高	15,845	15,412
販売費及び一般管理費	384	526
営業取引以外の取引による取引高	5,817	4,997

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26.1%、当事業年度28.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73.9%、当事業年度71.1%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
発送費	1,092百万円	1,105百万円
従業員給料手当	1,451	1,476
研究開発費	1,739	1,883
賞与引当金繰入額	180	187
退職給付費用	26	59
役員退職慰労引当金繰入額	132	141
減価償却費	157	174

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度 (平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,316	6,984	△1,332
合計	8,316	6,984	△1,332

当事業年度 (平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,328	7,000	△1,328
合計	8,328	7,000	△1,328

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	14,297	14,305
関連会社株式	490	724

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	230百万円	234百万円
環境対策引当金	9	2
役員退職慰労引当金	253	292
未払事業税	64	49
たな卸資産評価損	177	173
退職給付関連未払金	97	44
関係会社株式評価損	410	515
投資有価証券評価損	84	83
その他	167	216
繰延税金資産小計	1,494	1,613
評価性引当額	△853	△1,018
繰延税金資産合計	641	594
繰延税金負債		
退職給付信託	△381	△540
固定資産圧縮積立金	△85	△83
その他有価証券評価差額金	△3,876	△4,100
その他	△11	△11
繰延税金負債合計	△4,353	△4,735
繰延税金資産(負債)の純額	△3,712	△4,141

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.4%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.1	△12.5
住民税均等割	0.2	0.2
法人税額の特別控除額	△1.3	△1.9
評価性引当額の増減	1.1	1.7
過年度法人税等	4.6	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0	—
その他	2.5	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7	21.6

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
有形固定資産	建物	9,654	95	10	9,739	6,908	211	2,830
	構築物	1,256	3	-	1,260	896	30	363
	機械及び装置	21,962	2,030	415	23,576	18,818	1,237	4,758
	車両運搬具	72	7	-	79	63	8	15
	工具器具及び備品	2,415	180	95	2,500	2,185	188	315
	土地	2,522	100	14	2,608	-	-	2,608
	建設仮勘定	411	2,780	2,417	774	-	-	774
	計	38,295	5,198	2,954	40,539	28,872	1,675	11,667
無形固定資産	設備利用権	9	-	-	9	-	-	9
	のれん	122	-	-	122	87	24	34
	ソフトウェア	1,608	37	-	1,645	1,479	79	166
	特許権	-	100	-	100	9	9	90
	計	1,740	137	-	1,877	1,576	112	301

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 長野工場 ピストンリング加工設備 1,726百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 長野工場 ピストンリング加工設備 411百万円

3. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位:百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	8	1	0	9
賞与引当金	763	776	763	776
環境対策引当金	29	19	41	8
役員退職慰労引当金	843	143	13	974

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tpr.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、以下のとおり年1回おこめ券を贈呈いたします。 100株以上 500株未満 : おこめ券3kg分 500株以上1,000株未満 : おこめ券6kg分 1,000株以上 : おこめ券10kg分

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第83期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成28年7月1日関東財務局長に提出

事業年度（第83期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第84期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出

（第84期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出

（第84期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年10月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプションとしての新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

T P R 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渥美龍彦
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎一彦
--------------------	-------	------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT P R 株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T P R 株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、TPR株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、TPR株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

T P R 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渥美龍彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎一彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT P R株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T P R株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【会社名】	T P R 株式会社
【英訳名】	TPR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼COO 岸 雅伸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 新丸の内センタービル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長兼COO 岸 雅伸は、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。

このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

なお、上場子会社である株式会社ファルテック及び当該上場子会社の子会社については、当該上場子会社の財務報告に係る内部統制の評価結果を利用しました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社22社、持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

連結子会社12社及び持分法適用関連会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社及び連結子会社(ただし、上場子会社の場合は、当該上場子会社の子会社を含む企業グループとする。)の当連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去前)の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の売上高合計の概ね2/3に達している4事業拠点(6社及び1企業グループ)及び連結財務諸表への影響の重要性を勘案して持分法適用関連会社1事業拠点(1社)を「重要な事業拠点」としました。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。